健康福祉部

新年度予算における基本的な方針

少子高齢化が進展し、雇用環境の変化、貧困・格差の問題など、社会が大きく変化している中、市民が安心して暮らすことのできる社会環境を維持・充実するため、保健・福祉・医療にかかる施策を一体的に展開する。特に、様々な分野が一体となって支え合うしくみである「地域包括ケアシステム」の深化・推進が求められており、医療と介護、福祉の連携強化による在宅医療の体制の充実を図るとともに、在宅・施設サービスの整備並びに認知症高齢者の支援体制の充実を図る。また、平成29年度から開始した「介護予防・日常生活支援総合事業」においては、住民主体の取り組みの育成・支援をさらに進めながら、地域での介護予防の推進、生活支援の充実に努める。

障害者福祉においては、障害や障害のある人に対する理解と交流を促進することに加え、障害のある人が、住み慣れた地域で生活するための環境づくりや支援体制の強化に取り組む。生活保護受給者や生活困窮者に対しては、ハローワーク等と連携しての就労支援など、自立に向けての支援を行う。

一方、健康づくりについては、より多くの市民が健康づくりへの関心を高めるよう啓発や環境整備を行うとともに、がん検診受診率の向上に努める。

さらに、保健所においては、総合的な保健衛生行政を効果的に推進し、市民 へのきめ細かなサービスの提供に努める。

1. 地域福祉について

高齢者、障害者、児童等の各分野における施策を推進していく上での共通する考え方や基本的な方向を定めた「第4次四日市市地域福祉計画(2019年度~2023年度)」に基づき、相談体制・情報提供体制の充実や、安全・安心に暮らせる仕組みづくりなど地域福祉の推進を図っていく。

また、平成28年度に開設した成年後見サポートセンターにおいて、引き続き、相談・助言・情報提供、申し立て手続き支援、制度の啓発等を行い、判断能力が不十分な人たちが安心して地域で日常生活を送ることができる環境を整えていく。

【主な事業】地域福祉計画推進事業費 成年後見サポート事業費

355千円23,620千円

2. 高齢者福祉について

本市の65歳以上人口は、令和元年10月1日現在、80,036人で、高齢化率は約25.7%に達するなど、年々高齢化が進行している。これに伴い、一人暮らし高齢者や認知症高齢者も増加し続けており、地域の高齢者を取り巻く環境

は、ますます厳しくなりつつある。

こうした状況のもと、高齢者が住みなれた地域で暮らし続けられるよう医療・介護・介護・介護予防・生活支援などのサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進をめざして、介護保険事業・高齢者施策を展開する。

中でも、認知症の人や家族が安心して生活できる体制の整備、啓発・早期 対応などの施策に重点的に取り組むほか、「介護予防・日常生活支援総合事 業」における住民主体の取り組みの育成・支援をさらに進めながら、地域で の介護予防の推進、生活支援の充実に努める。

また、「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者となる令和7年を見据え、 令和3年度から5年度を計画期間とする「第8次介護保険事業計画・第9次 高齢者福祉計画」の策定に取り組む。

【主な事業】	保険給付費 (介護保険サービス)	20,000,	000千円
	認知症総合支援事業	60,	993千円
	高齢者の元気づくり支援事業	75,	498千円
	介護予防・生活支援体制整備事業	78,	762千円
	在宅介護支援センター事業費	140,	452千円
	地域包括支援センター事業費(ブランチ	協力費分を含む	(s)

263,801千円

3. 障害者福祉について

「第4次障害者計画」「第5期障害福祉計画」に基づき、障害のある人が地域において自立した生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの利用に向けた計画相談支援の充実を図り、居宅介護事業、生活介護事業などの障害者施策を推進する。また、住み慣れた地域で暮らし続ける場としての共同生活援助事業などの自立支援給付事業について、利用状況や施設整備の状況を把握し、安定した障害福祉サービスの提供に努める。

障害者医療費助成事業について、障害のある人が必要な医療を受ける機会の保障とその負担の軽減によって、病状の進行や重症化を防ぐため、事業の拡充を図る。

【主な事業】	居宅介護等事業費		600,	000千円
	生活介護事業費	2,	096,	000千円
	共同生活援助事業費		596,	000千円
	計画相談支援事業費		66,	000千円
	暗宝老医春費		8 7 7	000千円

4. 生活保護、生活困窮者自立支援について

保護の状況は、平成 20 年のリーマンショック後急激に増加し、平成 26 年度までは保護率 12.7~12.9‰で推移していたが、近年の経済状況や雇用情勢の改善に伴い、令和元年 12 月末現在では保護率 11.9‰、受給世帯は 2,897世帯となっている。引き続き、きめ細かい相談と保護の適正実施を行うとともに、就労支援等による自立を図っていく。

生活保護に至る前の段階にある生活困窮者に対しては、自立に向けたプラン作成や就労等の支援を行う自立相談支援事業、離職により住居を失った者を支援する住居確保給付金事業、社会的孤立者に対して、一般就労に向けての支援を行う就労準備支援事業を実施する。また、貧困の連鎖を断つため、生活保護世帯の中学生を対象とした子ども学習支援事業を実施する。

【主な事業】	自立相談支援事業費		29,	475千円
	住居確保給付金事業費		3,	500千円
	就労準備支援事業費		5,	840千円
	子ども学習支援事業費		9,	900千円
	生活保護適正化等事業費		7,	849千円
	扶助費	6,	150,	000千円

5. 国民健康保険について

国民健康保険の被保険者が、いつでもどこでも安心して医療が受けられるよう、医療費の適正化にも取組みながら安定的な運営に努める。

また、被保険者が健やかに暮らしていけるよう、がん検診や脳ドックの助成といった各種の保健事業を引き続き実施するとともに、特定健康診査の受診率や特定保健指導の利用率の向上に努めていく。とりわけ糖尿病重症化予防事業については、地域の医療関係者と連携を深め取り組んでいく。

なお、令和2年度の保険料率については、支払準備基金も活用しながら現 行水準を維持する。

収納対策については、引き続き、きめ細やかで丁寧な納付相談を粘り強く 行う一方、支払い能力がありながら納付しない滞納世帯に対しては、財産調査を徹底し滞納処分を行う。また、年間を通じて、口座振替の勧奨、電話や文書での催告など、初期未納対策に取り組んでいく。

【主な事業】 保険給付費

19,521,847千円

6. 在宅医療・介護連携事業について

団塊の世代が75歳以上となる令和7年に向け、住み慣れた地域で自分ら しい暮らしを続けることができるよう、医療機関と介護関係事業所の連携強 化を図り、切れ目なく必要な医療及び介護サービスが提供できるよう体制の 充実に努める。

令和2年度は、更なる連携強化のために介護関係者を中心とした相談支援、 訪問看護をはじめとした医療・介護人材の育成、市民への周知啓発等を行う とともに、ケアマネジャーの資質向上を目的とした研修や、介護事業所の職 員に対する口腔ケアや服薬指導についての研修などを行い、連携の推進を図 る。

【主な事業】在宅医療・介護連携推進事業費19,738千円介護・看護人材確保事業費1,388千円在宅医療支援病床確保事業費補助金2,800千円

7. 成人保健事業について

がんを早期発見し治療につなげるため、胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診を実施する。がん検診受診向上に向けて、受診券や案内等の見直しを行い、健康づくりのための意識付けを行う。また、若い世代からの歯科検診の習慣化に向け、40・50・60・70歳を対象に実施している歯周病検診に20・30歳を新たに追加する。

成人の風しん、高齢者のインフルエンザや肺炎球菌の予防接種を実施し、 病気の発症予防や重症化予防に努める。

健康づくり事業については、家庭や職場、地域の中で楽しみながら自然に歩く・からだを動かすといった健康への関心をもつ機会を増やすため、街頭や駅、職場へポスターやラッピング等による啓発の強化、地域や企業で継続的な実践につながる環境づくりの推進を図る。

【主な事業】 市民健康づくり推進事業費 7,299千円 検診事業費 530,150千円 予防接種事業費(風しん・インフルエンザ・高齢者肺炎球菌) 292,883千円

8. 保健予防事業について

医務については、全ての医療機関に対し、計画的に立入検査等を実施し、 適正な医療提供体制の維持に努めるとともに、助言・指導等を行い医療機関 の自律的な取り組みを支援する。また、四日市地域における救急や災害時の 医療体制の構築に向け、関係機関や三重県、三重郡三町と連携を強化する。

感染症対策については、インフルエンザや腸管出血性大腸菌感染症(O157等)をはじめとする感染症の予防に関し、流行期になる前から注意喚起や予防方法の啓発を行うとともに、特に集団感染リスクの高い福祉施設等に対して衛生教育を実施する。また、結核など感染症患者の療養を支援し、そのまん

延防止に努める。

精神保健については、こころの病気や精神障害のある要支援者等に対し、 精神科医師や保健師、精神保健福祉士等の専門職種によるこころの相談を実施するとともに、自傷他害のおそれがある精神障害者に対し、必要な医療受診を措置する。また、統合失調症やアルコール依存症等精神障害に関する正しい知識やこころの健康づくりの普及啓発などに取り組む。並びに自殺予防の連携体制づくりとして、相談機関や医療機関など関係機関と情報共有や連携を図るとともに、自殺予防に対する正しい知識の普及啓発等に努める。

 【主な事業】 感染症対策事業費 (防疫対策等)
 1,931千円

 (内訳 防疫対策事業費 エイズ等対策事業費 こころの健康づくり支援事業費 6,833千円

9. 衛生指導事業について

食の安全・安心については、計画的かつ重点的な食品関連施設等に対する 監視指導を実施するとともに、食品等の検査、食品表示の確認などを関係法 令に基づき適切に実施する。また、食品事業者の自主衛生管理を、関連団体 等との連携のもと推進する。

薬事については、薬局等への監視指導を行い、安全性の確保や事故等を未然に防止する。また、薬物乱用防止対策については、薬物乱用防止対策協議会や地域の自治会等と協働し薬物乱用防止啓発キャンペーンを実施するとともに、ライオンズクラブ、学校薬剤師や警察と協力し、市内小中高校及び大学に対し薬物乱用防止教室を実施し、薬物乱用を許さないまちづくりを推進する。

動物愛護管理については、飼い主や動物取扱業者に対して「適正飼養」についての助言・指導・啓発を行う。また、県や動物愛護団体等と協働し、 犬・猫の譲渡事業や飼い主のいない猫を減らす為の取り組みを継続し、犬・ 猫の殺処分数の減少を図る。

生活衛生に関する事業については、理容所、美容所、公衆浴場、旅館等の施設について、関係法令に基づき監視指導を行い、生活衛生の安全を確保する。

 【主な事業】 食の安全安心対策事業費 (監視部門)
 12,411千円

 (内訳 食品衛生監視指導事業費 食品検査事業費 食品検査事業費 2,285千円動物愛護関係事業費 44,914千円環境衛生対策事業費 208千円

10. 食品衛生検査事業について

感染症対策については、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」により規定されている感染症に対し、感染の疑いがある人や感染者の家族・接触者等の微生物保有検査を実施し、感染症発生の予防及び蔓延防止に努める。また、感染をより早く発見することにより、早期治療や二次感染防止につながるよう迅速な検査の実施に努める。

食の安全安心対策については、安全な食肉・食品を提供するため、「と畜場法」や「食品衛生法」に基づき、四日市市食肉センターに搬入された獣畜全頭に対する適切なと畜検査や市内で流通している食品の収去検査を行う。また、食中毒発生時には、原因究明のための迅速かつ正確な検査を実施し、感染の拡大防止に努める。

【主な事業】	感染症対策	事業費(検査部門)	4,	878千円
	(内訳	防疫対策事業費	2,	376千円)
		エイズ等対策事業費	2,	502千円]
	食の安全安	心対策事業(検査部門)	24,	6 5 1 千円
	(内訳	食肉衛生検査事業費	14,	263千円)
		食品検査事業費	10,	388千円

成年後見サポート事業

1. 目的

成年後見制度のより一層の利用促進を図り、判断能力の不十分な人が、その人に とって必要な福祉サービスを利用できるようにするとともに、その人の財産を安全 に管理できるようにする。

2. 内容

制度の周知・啓発、制度の利用を希望する人や成年後見人などからの相談の受付・助言・情報提供・手続きの支援を実施する。また、四日市市社会福祉協議会が行う法人後見業務に対して補助を行う。

(1) 成年後見サポートセンターの設置

市民への成年後見制度の周知・啓発を行うとともに、制度の利用を希望する人、民生委員、ケアマネジャー等からの相談を受け付け、助言や裁判所への申し立て手続きの支援を行う。

また専門職の団体、四日市市社会福祉協議会、四日市市など様々な機関が連携するネットワーク体制を整える。

	新規相談件数	支援実人数
平成29年度	5 5 9	4 0 1
平成30年度	5 6 7	5 3 0

(2) 四日市市社会福祉協議会が行う法人後見業務への補助

四日市市社会福祉協議会が、法人として成年後見人等を受任して行う支援計画の 作成、身上保護、財産管理などの業務への補助を行う。

	法人後見受任件数
平成28年度	1 3
平成29年度	1 3
平成30年度	1 2

3. 予算額 23,620千円

(財源内訳)一般財源 23,620千円

(前年度 22, 426千円)

担当 健康福祉部 健康福祉課 稲見、杉村

TEL 354 - 8109

介護保険特別会計

歳 入	歳 入 (単位:千円)						
科目	令和2年度	令和元年度	比較	説明			
	予 算 (A)	予 算 (B)	(A-B)				
1. 保 険 料	4, 923, 627	5, 150, 329	△ 226, 702	65歳以上の被保険者の保険料			
2. 分担金及び負担金	25, 091	26, 136	△ 1,045	三重郡三町からの介護認定審査会 共同設置負担金			
3. 国庫支出金	4, 833, 633	4, 646, 442	187, 191	保険給付費等に応じて支払われる 国からの負担金等			
4. 支払基金交付金	5, 676, 272	5, 632, 623	43, 649	40歳から64歳までの被保険者の保険料(社会保険診療報酬支払基金より保険給付費等に応じて支払われる交付金)			
5. 県支出金	3, 093, 160	3, 069, 154	24, 006	保険給付費等に応じて支払われる 県からの負担金等			
6. 財産収入	2, 713	1, 297	1, 416	介護保険給付費支払準備基金の運用益			
7. 寄 附 金	1	1	0	寄附金			
8. 繰 入 金	3, 527, 334	3, 406, 298	121, 036	一般会計繰入金			
9. 繰 越 金	40, 000	40, 000	0	前年度からの繰越金			
10. 諸 収 入	9, 169	10, 720	△ 1,551	第三者行為に係る損害賠償金等			
合 計	22, 131, 000	21, 983, 000	148, 000				

歳 出 (単位:千円) 令和2年度 令和元年度 比 較 科 目 説 明 予 算 (A) 予 算 (B) (A - B)1. 総 務 費 577, 532 △ 28,671 介護保険事業運営のための一般事務経費 548,861 2. 保険給付費 20,000,000 19,850,000 150,000 各介護サービスにかかる費用 3. 基金積立金 2,713 1,297 1,416 介護保険給付費支払準備基金への積立金 4. 地域支援事業費 1,528,601 1,505,288 23,313 総合事業・包括的支援事業等にかかる費用 訪問型サービス事業費 6,477 通所型サービス事業費 介護予防・生活支援 サービス事業費 955, 833 949, 356 介護予防・生活支援体制づくり事業費 等 介護予防推進事業費 健康づくり市民協働事業費 地域リハビリテーション活動支援事業費 ·般介護予防事業費 75, 498 4,556 70,942 ふれあいいきいきサロン推進事業費 地域包括支援センター事業費 記知症総合支援事業費 生活支援コディネーター事業費 在宅医療・介護連携推進事業費 等 包括的支援事業費 356,870 371, 284 おむつ支援事業費 △ 2,134 訪問給食事業費 緊急通報システム事業費 任意事業費 125,986128, 120介護相談員派遣事業費 等 一時借入金利子 5. 公 債 費 300 0 300 6. 諸支出金 50,025 1,942 介護保険料還付金等 48,083 7. 予 備 500 500 0 計 合 22, 131, 000 21, 983, 000 148,000

担当 健康福祉部 介護保険課 權野

TEL 354-8425

一般会計、介護保険特別会計

認知症総合支援事業

認知症高齢者等個人賠償責任保険等負担金、認知症総合支援事業費、 認知症地域支援体制推進事業費、認知症高齢者家族介護支援サービス事業費

1. 目的

高齢化の進行とともに認知症高齢者が増加する中、認知症の人が社会の一員として尊 重されるとともに、認知症の人や家族が安心して生活できる共生社会の実現をめざす。

2. 内容

る。

(1)【新規】認知症高齢者等個人賠償責任保険等負担金 468千円 認知症高齢者が日常生活上の事故等に遭い、賠償責任を負った場合に備える損害 賠償責任保険に市が加入し、認知症高齢者や介護する家族の不安・負担を軽減す

(2) 認知症総合支援事業費

55,456千円

認知症初期集中支援チームと医療機関の連携を強化するとともに、気軽に相談で きる「もの忘れ相談会」を実施し、早期発見・早期対応体制を充実する。

また、認知症の人の社会参加、家族の負担軽減等に有効な認知症カフェの拡大を 図るとともに、認知症地域支援推進員が中心となって、地域の各種団体と連携した 啓発イベントを実施するなどして、地域での支援体制づくりを推進する。

(3) 認知症地域支援体制推進事業費

970千円

認知症に関する理解を促進するため、認知症サポーター及び認知症フレンズの更 なる養成を進めるとともに、各種啓発事業を実施する。

(4) 【拡充】認知症高齢者家族介護支援サービス事業費

4,099千円

「認知症高齢者SOSメール」配信事業の事前登録者に、靴への埋め込みも可能 なGPS位置情報探知システムの小型端末機器を無償で貸与するとともに、インタ ーネット上の伝言板にアクセスできるQRコードを印刷したラベルを配布し、行方 不明となった認知症高齢者の早期発見・早期保護のしくみを充実する。

3. 予算額 60,993千円 (財源内訳) 国庫支出金 (38.5/100) (前年度 53,431千円)

県支出金(19.25/100)

23,302千円

その他特財 (23/100)

11,651千円 13,921千円

(介護保険料)

一般財源

12,119千円

担当 健康福祉部 高齢福祉課 瀬古

Tel. 354 - 8455

介護保険特別会計

高齢者の元気づくり支援事業

介護予防推進事業費、地域リハビリテーション活動支援事業費 健康づくり市民協働事業費、ふれあいいきいきサロン推進事業費

1. 目的

令和7年には「団塊の世代」が75歳以上となり、介護リスクの高い高齢者が大幅に増 加すると見込まれる中、持続的に高齢者を支えられる社会をつくるため、高齢となっても できるだけ介護が必要とならないような介護予防の取り組みを推進する。

2. 内容

(1) 介護予防意識の啓発・自主活動団体の育成支援

34,680千円

- ・介護予防意識啓発出前講座(在宅介護支援センターに委託) 地域の実情に応じたきめ細かな啓発を実施する。
- ・介護予防自主活動団体の立ち上げ・育成・継続支援(地域包括支援センターに委託) 地域で継続的に取り組める住民主体の介護予防が効果的であることから、保健師 等が集中的に関わる中で、介護予防に取り組む自主活動団体を育成・支援する。
- (2) 専門職による技術的支援

2,000千円

地域で介護予防の自主活動に取り組む団体の育成・継続支援を行うにあたり、民 間介護サービス事業所の理学療法士、作業療法士等のリハビリテーション専門職を 活用して、専門的な見地から技術的支援を行う。

(3) ボランティア活動への支援

1,517千円

地域の中で、介護予防を目的とした食生活改善や運動実践にリーダーとして取り 組む健康ボランティアを育成するとともに、地域での活動を支援する。

(4) ふれあいいきいきサロンの育成支援

37,301千円

介護予防に資する住民主体の通いの場として「ふれあいいきいきサロン」の活動 を支援し、住み慣れた地域で元気に暮らしていけるまちづくりを推進する。また、 介護予防・日常生活支援総合事業の住民主体サービス(サービスB)の担い手育成 にも取り組む。

3. 予算額 75, 498千円 (財源内訳) 国庫支出金(25/100) 18, 875千円 (前年度 70,942千円)

県支出金(12.5/100) 9,437千円 その他特財(23/100・27/100)(介護保険料)

37,749千円

一般財源

9,437千円

担当 健康福祉部 高齢福祉課 瀬古

Tel 354 - 8455

介護保険特別会計

介護予防・生活支援体制整備事業

訪問型サービスB事業費、通所型サービスB事業費 介護予防・生活支援体制づくり事業費、生活支援コーディネーター事業費

1. 目的

「介護予防・日常生活支援総合事業 (総合事業)」の住民主体サービスの立ち上げや運営にかかる経費を助成するとともに、担い手の発掘・育成などを行う生活支援コーディネーターの配置を進めることで、住民主体の取り組みを促進し、もって「地域包括ケアシステム」の深化・推進をめざす。

2. 内容

(1) 訪問型サービスB事業費

15,428千円

「総合事業」における住民主体サービス(訪問型サービスB)を実施する団体に対して、その運営費及び開設費用を助成することで、事業の円滑な実施を支援する。 補助予定団体 訪問型 13カ所

【拡充】

- ○人件費の見直しにより、補助基本額を月額1千円~3千円増額
- (2) 通所型サービスB事業費

25, 270千円

「総合事業」における住民主体サービス(通所型サービスB)を実施する団体に対して、その運営費及び開設費用を助成することで、事業の円滑な実施を支援する。 補助予定団体 通所型 16カ所

【拡充】

- ○人件費の見直しにより、補助金の基本額を月額1千円~10千円増額するほか、 大規模事業所への事業所賃借料加算の上限を月額50千円から100千円に増額
- (3) 介護予防・生活支援体制づくり事業費 6,000千円 「総合事業」における住民主体サービスの立ち上げにかかる経費を補助する。
- (4) 生活支援コーディネーター事業費 32,064千円 地域における生活支援の担い手の育成、サービスの開発などを行う生活支援コーディネーターを市社会福祉協議会に委託して配置する。

【拡充】

○生活支援コーディネーターを1名増員して、第1層(全市)に1名、第2層(地域 包括支援センター担当ブロック)に3名の計4名配置とし、地域への支援体制を強化

3. 予算額 78, 762千円 (財源内訳) 国庫支出金 (25/100・38.5/100) (前年度 38, 856千円) 24,

24,020千円

県支出金 (12.5/100・19.25/100)

12,009千円

その他特財 (23/100・27/100) (介護保険料)

30,724千円

一般財源

12,009千円

担当 健康福祉部 高齢福祉課 瀬古

Tel 354-8455

民間社会福祉施設等整備助成事業費

1. 目的

高齢者数の増加に対応して、介護保険サービスの充実を図るため、第7次介護 保険事業計画に基づき、介護保険施設等の整備を行う。

2. 内容

(1) 認知症高齢者グループホーム建設費補助金 100,800千円

認知症の人が共同生活する住居で、食事・入浴などの介護や機能訓練を行う認 知症高齢者グループホームについて、令和2年度に新設1カ所、ユニット増2カ 所の整備を行う。

種 別	整備地区	法 人	支出予定額
新 設	保々	(株)W	33,600 千円
ユニット増	富田	㈱四季の郷	33,600 千円
ユニット増	八郷	侑メーセーサービス	33,600 千円

[※] ユニット増=1ユニット9人定員から2ユニット18人定員への増

(2) 小規模多機能型居宅介護事業所建設費補助金

33,600千円

施設への通いを中心に、短期間の宿泊や利用者の自宅への訪問を組合せ、家庭 的な環境と地域住民との交流の下で日常生活上の支援や機能訓練を行う小規模多 機能型居宅介護事業所について、令和2年度に新設1カ所の整備を行う。

種 別	整備地区	法 人	支出予定額
新 設	神前	㈱良和生活支援事業所	33,600 千円

3. 予算額 134,400千円 (前年度 187,830千円)

(財源内訳) 県支出金(10/10) 134,400千円

担当 健康福祉部 介護保険課 管理·保険料係 権 野 Tel. 354 - 8425

障害者医療費

1. 目的

障害のある人へ医療費の助成を行うことにより、その負担を軽減し、必要な医療を受ける機会を保障することで、病状の進行及び重症化の防止に繋げる。

2. 内容

【拡充】令和2年9月診療分より、身体障害者手帳4級所持者を対象に、医療 費助成制度を拡充

- ○対象者
 - 身体障害者手帳 4 級所持者
 - 対象者の属する世帯が市民税非課税世帯(生活保護受給者は除く)
- ○助成対象医療費
 - ・通院にかかる医療費
- ○助成額
 - ・保険診療の自己負担額から一部負担金(自己負担1割分)を控除した額

(1) 障害者医療費助成経費(扶助費)

877,000千円

	現行	【拡充】身体4級	合計
助成件数(件)	141, 588	15, 318	156,906
助成金額(千円)	855, 000	22,000	877, 000

(2) その他

·福祉医療証明書料経費(手数料)

29,600千円

(現行 26,536千円)

(身障4級 3,064千円)

3. 予算額

906,600千円 (財源内訳)

(前年度 884, 400千円) 県支出金 (1/2) 358, 746千円

一般財源 547,854千円

担当 健康福祉部障害福祉課 深山

TEL 354 - 8163

−般会計、介護保険特別会計

在宅医療 · 介護連携事業

在宅医療・介護連携推進事業費、介護・看護人材確保事業費 在宅医療支援病床確保事業費

1. 目的

団塊の世代が75歳以上となる令和7年に向け、住み慣れた地域で自分らしい 暮らしを続けることができるよう、医療・介護関係機関の連携強化を図り、切れ 目のないサービスを提供できるよう体制の充実に努める。

2. 内容

(1)介護・看護人材の育成、研修の充実

1,893千円

介護現場で働く介護・看護職員へのスキルアップやモチベーションの向 上のための研修を実施し、人材のさらなる定着・確保に努める。

また、在宅療養時に課題となる基礎的な医療知識の習得と資質向上を目 的とした、ケアマネジャー向け研修会を実施する。

(2) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 8,154千円 訪問看護師の養成やスキルアップを目的とした研修会の実施を通じて、 訪問看護充実のための支援を図る。

また、在宅療養者と家族が安心して療養生活が送れるよう、引き続き在 宅医療支援病床確保事業による後方支援を行う。

(3) 安心の地域医療検討委員会等の設置

796千円

保健、福祉、医療の連携体制など地域医療の推進を図るため、地域医療 の在り方や今後の方向性について検討を行う。

- (4) 在宅医療・介護連携の相談支援 12,000千円 医療・介護関係者の連携強化に向けた相談窓口(「つなぐ」)と連携し、更 なる相談支援に努める。
- (5) 市民への周知啓発 1,083千円 市民向け講演会を開催するとともに、市民企画の地域での講演会への支 援を通じて在宅医療の周知啓発を推進する。
- (前年度 23,951千円)

3. 予算額 23,926千円 (財源内訳) 国庫支出金 8,133千円 4,066千円

県支出金

その他特財 4,859千円 (介護保険料)

一般財源

6,868千円

担当 健康福祉部 健康福祉課 菱田、岡崎

TEL 354 - 8281

国民健康保険特別会計

歳 入 (単位:千円)

		科目	令和2年度 当初予算(案)	令和元年度 当初予算	比 較	説明
1	国	民健康保険料	5, 512, 702	5, 615, 942	△ 103, 240	国民健康保険事業に要する費用
		一般被保険者	5, 510, 040	5, 603, 923	△ 93, 883	に充てるための徴収金
		現年分	(5, 174, 327)	(5, 215, 342)	(△ 41,015)	
		過年分	(335, 713)	(388, 581)	$(\triangle 52,868)$	
		退職被保険者等	2, 662	12, 019	$(\triangle 9, 357)$	
		現年分	(3)	(6, 957)	$(\triangle 6,954)$	
		過年分	(2, 659)	(5, 062)	(△ 2, 403)	
2	_	部負担金	4	4	0	
3	国	庫支出金	1	1	0	
4	県	支出金	19, 888, 785	20, 403, 833	△ 515,048	医療給付に要する費用に充てる ための交付金等
5	財	産収入	2, 011	1, 402	609	基金の運用から生じる利子
6	繰	入金	2, 601, 423	2, 932, 937	△ 331,514	一般会計及び基金から国民健康 保険特別会計へ繰入れる金額
		一般会計繰入金	1, 866, 995	1, 862, 423	4, 572	
		基金繰入金	734, 428	1, 070, 514	△ 336, 086	
7	繰	越金	100, 000	100, 000	0	前年度からの繰越金
8	諸	収入	88, 074	85, 881	2, 193	第三者納付金、延滞金など
	£	計	28, 193, 000	29, 140, 000	△ 947,000	

歳 出 (単位:千円)

成	Щ				(単位:下円)
	科目	令和2年度 当初予算(案)	令和元年度 当初予算	比 較	説明
1	総務費	363, 574	344, 129	19, 445	国民健康保険事業運営のための一 般事務経費
2	保険給付費	19, 521, 847	19, 979, 856	△ 458,009	医療機関で支払う本人負担分を除 いた費用等
3	国民健康保険事業費 納付金	7, 806, 001	8, 316, 844	△ 510,843	医療給付費等の財源として県に納 める納付金
	医療給付費分	5, 344, 926	5, 912, 772	△ 567, 846	
	後期高齢者支援金等分	1, 837, 426	1, 871, 408	△ 33, 982	
	介護納付金分	623, 649	532, 664	90, 985	
4	財政安定化基金拠出金	1	1	0	
5	保健事業費	370, 987	370, 861	126	特定健診実施費用、ヘルスアップ 事業、がん検診等の費用の一部を 負担する経費など
6	基金積立金	2, 011	1, 402	609	基金運用益の積み立て
7	公債費	100	100	0	資金を借り入れたときの利息
8	諸支出金	28, 479	26, 807	1, 672	過年度に受けた交付金の精算にか かる費用、過年度に収納した保険 料の過誤納付金を返還する費用
9	予備費	100,000	100, 000	0	保険給付費等の超過に充てる
	合 計	28, 193, 000	29, 140, 000	△ 947,000	

Tel 354 - 8158

後期高齢者医療特別会計

歳 入 (単位:千円)

	科目	令和2年度 当初予算(案)	令和元年度 当初予算	比 較	説明
1	後期高齢者医療保険料	3, 286, 522	2, 958, 043	328, 479	広域連合にて算定する保険料
	後期高齢者医療保険料	3, 286, 522	2, 958, 043	328, 479	
	特別徴収保険料	1, 864, 690	1, 706, 725	157, 965	
	普通徴収保険料	1, 421, 832	1, 251, 318	170, 514	
2	使用料及び手数料	1	1	0	
3	寄附金	1	1	0	
4	繰入金	3, 455, 549	3, 311, 089	144, 460	一般会計から後期高齢者医療特 別会計に繰り入れる金額
	保険基盤安定繰入金	624, 563	591, 952	32, 611	
	療養給付費負担金繰入金	2, 547, 608	2, 426, 963	120, 645	広域連合にて算定 市の負担金
	その他広域連合負担金繰入金	159, 001	154, 227	4, 774	広域連合事務費、健康診査等
	職員給与費等繰入金	124, 377	137, 947	△ 13,570	
5	繰越金	1	1	-	前年度からの繰越金
6	諸収入	37, 926	36, 865	1, 061	延滞金、広域連合からの返還金 など
	合 計	6, 780, 000	6, 306, 000	474, 000	

歳 出 (単位:千円)

	科目	令和 2 年度 当初予算(案)	令和元年度 当初予算	比 較	説明
1	総務費	152, 808	166, 378	△ 13,570	後期高齢者医療事業運営のた めの一般事務経費
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	6, 618, 439	6, 131, 869	486, 570	広域連合規約に基づく負担金
	一般管理事務費負担金	81, 513	78, 455	3, 058	
	健康診査事業負担金	35, 264	34, 599	665	
	健康診查事業事務費負担金	13, 007	12, 473	534	
	保険料等負担金	3, 287, 267	2, 958, 727	328, 540	
	保険基盤安定制度負担金	624, 563	591, 952	32, 611	
	療養給付費負担金	2, 547, 608	2, 426, 963	120, 645	
	市町負担金	29, 217	28, 700	517	
3	公債費	50	50	0	資金を借り入れたときの利息
4	諸支出金	8, 203	7, 203	1, 000	過年度に収納した保険料の過 誤納付金を返還する費用
5	予備費	500	500	0	
	合 計	6, 780, 000	6, 306, 000	474, 000	

担当健康福祉部保険年金課寛Ta354-8158

「歩く(ARUKU)」から始める健康づくり事業 〔市民健康づくり推進事業費〕

1. 目的

生涯にわたって、家庭や職場、地域の中で楽しみながら、歩く・からだを動かすといった健康づくりに親しむ機会を増やす環境づくりやきっかけづくりを進める。

2. 内容

(1)【拡充】

歩くことやからだを動かすといった健康への関心を持つための普及啓発 3,148千円

街頭や駅、職場などに啓発ポスター、ラッピング等の表示を行うとともに、健康情報冊子「ARUKU vol.2」を作成し、啓発を実施。

(2)【拡充】

楽しみながら自然に歩くことやからだを動かすことが体験できる環境づくり 4,151千円

- ・継続的な健康づくりの意識を高めるため、年間を通して参加できるスタンプラリーウォーキングや公園の遊具を活用した健康づくり教室を開催。
- ・公園に歩く意欲を高めるための路面表示を整備。
- ・職場での健康づくりに取り組むきっかけとなる健康づくり教室を企業と協働で実施。
- **3. 予算額** 7, 299千円 (財源内訳)県支出金(2/3) 213千円 (前年度 1,800千円) 一般財源 7,086千円



公園に設置された健康器具

担当 健康福祉部 健康づくり課 吉澤

Tel 354-8291

犬猫避妊等手術費助成補助金

1. 目的

犬猫による糞尿、害虫の発生、鳴き声などの被害の対策として効果があるとされる 避妊等の手術を支援し、特に繁殖力の高い猫の増加に歯止めをかけ、周辺環境の保全 及び人と猫が共生できる社会の実現をめざすとともに、殺処分数の減少を図る。

2. 内容

特に相談が多い猫に係る対策が必要であることから、飼い主のいない猫の手術を行 い、手術後、元の場所で適正に管理できる地域住民の手術費用負担を軽減させるため、 市に登録する団体・個人に対し、飼い主のいない猫の手術に係る補助金の更なる拡充 を図る。

【拡充】補助額

飼い主のいない猫避妊手術(雌猫)1頭につき 3,000円を6,000円へ増額 飼い主のいない猫去勢手術(雄猫)1頭につき 2,500円を5,000円へ増額

3. 予算額 5, 690千円

(財源内訳) その他特財 5,690千円 (前年度 4,523千円) (犬の登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料)

【参考】飼い主のいない猫

避妊・去勢手術補助金交付件数の内訳

	避妊手術	去勢手術	合計
平成 28 年度	83	49	132
平成 29 年度	113	53	166
平成 30 年度	207	119	326

担当 健康福祉部 衛生指導課 神谷

Tel 352 - 0591

こども未来部

新年度予算における基本的な方針

近年の社会・経済状況の変化に伴い、少子化をはじめ核家族化の進展や幼児教育・保育の無償化に伴うさらなる共働き家庭の増加などにより、子どもや子育てを取り巻く環境は大きく変化している。

こうした中、本市にあっては、子ども・子育て支援のより一層の充実に向けて、令和2年度から新たに始まる四日市市総合計画(令和2年度~11年度)及び第2期四日市市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度~6年度)による「子どもと子育てにやさしいまち」を目指した施策を着実に進め、子育て世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、途切れのない施策の展開を図る。

1. 就学前の教育・保育について

就学前の子どもの健やかな成長にとって適切な環境が等しく確保され、良質かつ適切な教育・保育が提供されるようその体制を整備する。

就学前の保育については、令和2年度に地域型保育事業所3施設の開園を予定し、引き続き低年齢児の保育受入れ枠の拡大を図る。あわせて民間保育所等が行う特別保育や市内4か所目となる病児保育室の令和3年4月開室に向けた整備に対して補助を行い、保護者の働き方に応じた多様な保育サービスの充実を図る。また、民間保育所における保育士等のさらなる処遇改善を行う一方、公立保育園・こども園においては人材の確保に取り組むとともに、使用済み紙おむつの回収を令和2年10月から開始し、保護者の負担軽減を図る。

就学前の教育については、園児数が著しく減少している公立幼稚園の教育環境の適正化に向けた取り組みとして第1次公立幼稚園の適正化計画を進めており、公立保育園と統合し認定こども園として再編するための建築工事を引き続き行っていく。また、子ども・子育て支援新制度により施設型給付の適用を受ける私立幼稚園に対しては、良質な就学前教育を保障するために財政支援を行う。

【主な事業】保育所事務費事業費

特別保育事業

(民間保育所乳児保育促進事業費

(民間保育所延長保育事業費

3,516,170千円

167, 125千円

16,168千円)

55,959千円)

(民間保育所一時保育事業費 35, 554千円) (民間保育所休日保育事業費 9,000千円) (病児・病後児保育事業費 50,444千円) 213,633千円 民間保育所等整備事業費 認定こども園整備事業費 1,032,266千円 地域型保育事業費 707,557千円 27,632千円 病児保育室整備事業費 幼稚園事務費事業費 626, 208千円 使用済み紙おむつ回収事業 19,800千円 子育て施設等利用給付事業費 808,500千円 就学前こども芸術・文化体験事業費 3,200千円

2. 児童福祉について

子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげ、保護者が安心して子育てが できるよう、子育て家庭を対象とした支援の充実を図る。

そのため、中学校修了前までの子ども医療費助成を行い、子どもの疾病の早期発見、早期療養、重篤化の防止と、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。令和2年9月からは、所得制限を廃止し、現在、未就学児に対して実施している窓口負担無料化を、中学校修了前までの子どもに拡大する。

また、親子で利用できる地域の子育て支援センターやこども子育て交流プラザ等においては、育児相談や様々な体験、交流の場の提供のほか、子育てに関する情報の提供を行い、それぞれの家庭の状況に応じた適切なサービスにつながるよう取り組む。

学童保育事業については、共働き家庭の増加により利用希望が高まる中、 引き続き受入れ枠の拡大に向けて新築・改修工事に対して補助を行うほか、 指導員の経験年数や実績等に応じた処遇改善に対する補助制度の拡充や研修 体制の充実により、保育の質の向上を図る。

児童虐待防止については、関係機関・団体や地域と連携しながら、支援が必要な家庭への継続的な訪問支援を行うとともに、関係者向けの研修、市民向けの啓発等を実施し、児童虐待の早期発見・早期対応・未然防止を図る。さらに、専門職を含む人員体制を構築することで、令和2年4月に、現在の家庭児童相談室を「こども家庭課」に拡充改組するとともに、「子ども家庭総合支援拠点」に位置づけて、訪問等による継続的な支援や在宅支援を中心とする、より専門的な相談支援の充実を図る。

ひとり親家庭等への支援については、専任の支援員を中心にきめ細かな相談

を行い、各種給付金や貸付等も活用するなど生活の安定や自立を促進する。

子どもの発達支援については、心理判定員、言語聴覚士、保育士、教員等が子どもの発達に関する保護者の相談に早期対応するとともに、保健・福祉・教育・医療の関係機関と連携し、早期支援につなげ、途切れのない発達支援を行う。また、放課後等デイサービスなどの障害児通所支援事業の利用につなぎ、児童の生活能力の向上や社会との交流の促進を図る。一方、あけぼの学園においては、専門的な発達支援が必要な子どもや保護者への支援を行うほか、地域の中核的な役割を果たす支援施設として、保育園や障害児通所支援事業所等を対象とした研修の充実を図る。

【主な事業】子ども医療費助成事業	1,047,041千円
不妊治療費	30,100千円
児童手当	4,907,000千円
児童扶養手当	969,000千円
地域子育て支援拠点事業費補助金	61,500千円
父親の子育てマイスター事業費	3,662千円
第2子以降子育てレスパイトケア事業費	1,772千円
利用者支援事業費	1,341千円
こども子育て交流プラザ事業費	39,748千円
児童館自主事業費	2,184千円
学童保育事業費	654,253千円
ファミリー・サポート・センター事業費	14,526千円
子育て支援ショートステイ事業費	4,915千円
児童虐待防止対策事業費	5,496千円
ひとり親家庭等日常生活支援事業費	2,138千円
母子家庭等自立支援給付金事業費	10,655千円
障害児通所事業費	1,406,561千円
プロジェクトU-8事業費	3,984千円
あけぼの学園管理運営費	35,270千円

3. 母子保健事業について

妊娠期から育児期における子育て世代の出産や育児に関する様々な不安や 悩みの解消を図るため、各種健診や訪問等の機会を通じて、妊産婦及び保護者 の育児に関する不安や悩み、養育環境における課題などの把握に努めるととも に、関係機関と連携しながら適切な支援につなげる。 また、妊娠・出産・育児期に様々なリスクを抱える多胎児家庭に対する支援の一つとして、育児の負担や不安、孤立感の軽減を図るために、多胎児家庭同士がつながりを持ち、相互の情報交換や同じ悩みを共有できる場を定期的に提供する。

予防接種事業については、予防接種法の改正によるロタウイルスワクチンの 定期接種化が予定されており、感染症の罹患防止及び適切なワクチン接種を推 進するため、啓発及び相談に努める。

【主な事業】	妊産婦乳幼児健康診査事業費	3 4 1,	246千円
	妊産婦乳幼児保健指導事業費	14,	690千円
	こんにちは赤ちゃん訪問事業費	8,	895千円
	新生児聴覚スクリーニング検査助成事業費		138千円
	乳幼児等予防接種事業費	729,	811千円
	任意予防接種助成事業費	22,	932千円

4. 青少年の健全育成について

子どもの非行を未然に防止し、有害な環境や情報、犯罪から子どもを守る ため、保護者や学校、関係機関、地域と連携を図るとともに、インターネット等の安全安心な利用の啓発や子どもの生活リズムの向上に取り組む。

また、少年自然の家においては、自然の中での様々な体験活動を通じて、 豊かな人間性、自己判断力、たくましさを身につけた子どもの育成に取り組 むとともに、施設の老朽化に対応して、必要な施設の修繕等を行う。

【主な事業】親と子どもの豊かな育ち事業費	2,	865千円
少年自然の家管理運営費	95,	093千円
少年自然の家施設整備事業費	13,	164千円

子ども医療費助成事業

1. 目的

子どもの疾病の早期発見と早期療養の促進、並びに保護者の経済的負担を軽減す るため、中学生までの医療費助成を行う。

2. 内容

【拡充】令和2年9月から、所得制限を廃止するとともに、現在未就学児に対して 実施している窓口負担無料化の対象範囲を小中学生まで拡大する。

(1) 子ども医療費(扶助費)

960,936千円

	未就学児	小中学生	所得制限廃止 による新規対象者	合計
助成件数	275, 156件	246,824件	24, 991件	546,971件
助成金額	434, 309千円	482,557千円	44,070千円	960,936千円

- ※ 小中学生を窓口負担無料とするのは、四日市市、朝日町、川越町、菰野町 内の医療機関等
- ※ 障害者医療または一人親家庭等医療費助成の受給要件を満たす場合であっ ても、子ども医療費助成の対象者として窓口負担無料化を実施する。

(2) その他

• 福祉医療証明書料経費

26,333千円

・子ども医療助成事業事務費(審査支払手数料、共同処理手数料等) 59,772千円

3. 予算額 1,047,041千円(財源内訳)県支出金(1/2)370,190千円 (前年度 982,893千円) 一般財源 676,851千円

担当 こども未来部こども保健福祉課

山中

Tel. 354 - 8083

学童保育事業費

1. 目的

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象として、放課後や学校休業日に、適切な遊びと生活の場を提供し、その健全育成を図るため、学童保育を実施する地域の運営委員会に対し支援を行い、保護者の子育てと仕事の両立を応援する。

2. 内容

地域で運営する学童保育所における提供体制の確保や、運営主体の負担軽減を図ることで、持続可能で安定した運営基盤を整え、安心して子どもを預けることができるよう保育環境の向上に取り組む。

学童保育所の受け入れ枠を拡大するための新築・改修工事に対する補助のほか、指導員については、経験年数や実績等に応じた処遇改善に対する補助制度の拡充や、研修体制の充実により保育の質の向上を図る。また、新築に伴う既存施設の解体撤去工事に対する補助制度を設ける。

そのほか、学童保育所が、子どもが過ごす生活の場として相応しい設備が整えられるよう、備品購入や環境改善整備などを補助する。

○国・県の補助制度に基づくもの

・運営費補助(64箇所70クラス)	458,	585千円
・【拡充】指導員処遇改善補助	66,	150千円
・キャリアアップ処遇改善補助	17,	5 3 6 千円
・学童保育所の備品整備にかかる補助	8,	000千円
• 送迎支援補助	4,	3 1 1 千円
○市独自で行う補助制度		
• 新築費補助	43,	200千円
• 增築費、大規模修繕費補助	8,	000千円
・【新規】解体撤去費補助	3,	000千円
• 家賃補助	29,	953千円
・学童保育所の環境整備にかかる補助	9,	149千円
• 資格取得補助	1,	260千円
○【拡充】指導員研修事業	2,	053千円
○その他事務費	3,	056千円

3. 予算額

654,253千円(財源内訳)国庫支出金(1/2・1/3)179,883千円 (前年度544,208千円) 県支出金(1/2・1/3)182,921千円 一般財源291,449千円

担当 こども未来部こども未来課 冨田

Tel 354 - 8464

病児保育室整備事業費

1. 目的

病児保育事業を新たに実施する医療機関等に対して、施設整備に関する補助を行い、特別保育サービスの拡充を行う。

2. 内容

子ども・子育て支援整備交付金等を活用し、病児保育事業を実施するための施設 整備等に要する費用の一部を補助する。

対象者 医療法人 悟りの会

予定地 泊山崎町地内

施 設 同法人の所有地に新たに整備する病児保育施設

定 員 3名

開設予定 令和3年4月(工事期間 令和2年7月から令和3年2月まで)

参考:現在の病児保育室設置状況

名称	住所	開設時期
四日市病児保育室	中部8-17	平成12年8月
カンガルーム		
桜花台病児保育室	桜花台一丁目45-1	平成29年6月
チェリーケア		
しもの病児保育室	西大鐘町1607-1	平成31年4月
ひばりルーム		

3. 事業費

○施設整備費

施設整備補助金 26,132千円

〔子ども・子育て支援整備交付金〕

○開設準備費

備品購入費補助金 1,500千円

〔子ども・子育て支援交付金〕

4. 予算額 27,632千円(財源内訳)国庫支出金(1/3) 13,566千円 (前年度 0千円) 県支出金 (1/3) 500千円

一般財源 13,566千円

担当 こども未来部こども未来課

Tel 354 - 8069

児童虐待防止対策事業費

1. 目的

子どもの権利が守られるよう、関係機関・関係団体・地域と連携しながら事業を 展開し、児童虐待の早期発見・早期対応・未然防止を図る。

2. 内容

(1) 【拡充】子ども家庭総合支援拠点の設置

研修への参加や先進地視察等により職員の専門性を高めるとともに、これまで重 篤事案を中心に行ってきた家庭訪問について、重篤とはなっていないケースに対し ても家庭訪問の機会や回数を増やして、早期支援の充実を図る。さらに、専門職を 含む人員体制を構築することで、現在の家庭児童相談室を「こども家庭課」に拡充 改組するとともに、「子ども家庭総合支援拠点」を令和2年4月に設置して、訪問 等による継続的な支援や、在宅支援を中心とする、より専門的な相談支援の充実を 図る。

(2) 関係機関との連携強化

現在、保育園・幼稚園・こども園や学校の関係者向けに実施している児童虐待の通告等に関する研修会の対象者を、学童保育所の指導員等、地域で直接的に児童に関わる関係者に拡大して、関係者との速やかな通告や情報収集に繋げることで地域との連携も強化する。

(3) 虐待の未然防止策の充実

養育支援訪問事業

乳幼児からの切れ目のない支援を実施するため、母子保健事業である赤ちゃん訪問事業との連携を緊密に行いながら、養育が困難な家庭を訪問し、家事・育児支援や保健師による専門的助言指導を実施する。

・育児フォローアップ事業

養育支援訪問事業の家庭訪問を拒否する等、実施に至らない家庭や養育支援事業終了後のフォローを必要とする家庭等を対象に、来所型も選択できる育児支援を実施する。また、家庭訪問による支援は、訪問回数を増やすなどの内容を拡充する。

(4) 虐待防止への市民啓発

バスミニペイント、ポスター掲示、啓発グッズの配布、出前講座、街頭啓発ほか

3. **予算額** 5,496千円 (財源内訳) 国庫支出金(1/2・1/3) 572千円 (前年度 4,329千円) 県支出金(3/4・1/3) 549千円 一般財源 4,375千円

担当 こども未来部こども保健福祉課 家庭児童相談室 三谷 Tm 354-8276

認定こども園整備事業費

1. 目的

集団での遊びの中で多数の子どもたちが刺激し合い、興味や関心を喚起し、様々な体験を得られるように、一定規模の集団を確保していくため、混合クラスで園を運営している状況が3年間継続している公立幼稚園を対象に適正化を図る。

2. 内容

【 楠地区 】予算額 707,777千円 (積算内訳)本体工事費 680,000千円 周辺整備費 4,529千円 委託等 23,248千円

- 1) 事業概要 令和2年2月に着手予定の整備事業を進めていく。
- 2) 工事概要 保育室の増設、職員室・遊戯室・園庭の整備、給食室の設置等
- 3) 予定スケジュール

建築工事 : 令和2年 2月 ~ 令和3年 5月

開園予定 : 令和3年 4月

- 4) その他事業

 - ・くす北保育園解体及び駐車場整備の設計委託等

【 神前地区 】予算額 182,467千円(積算内訳)本体工事費 172,000千円 委託等 10.467千円

- 1) 事業概要 保育園舎を活用した改修工事に着手する。
- 工事概要 保育室の増設、職員室・遊戯室・給食室の整備等
- 3) 予定スケジュール

建築工事 : 令和2年 7月 ~ 令和4年 2月

開園予定 : 令和4年 4月

【 保々地区 】予算額142,022千円 (積算内訳) 本体工事費 142,000千円 委託等 22千円

1) 事業概要

令和2年4月開園予定の保々こども園において、旧幼稚園舎の内装改修等を実施する。

- 2) 工事概要 (2期工事) 旧幼稚園舎の内装改修等
- 3) 予定スケジュール

建築工事 : 令和2年 7月 ~ 令和2年 10月

3. **予算額** 1,032,266千円 (財源内訳) 市 債 463,000千円 (前年度 336,700千円) 一般財源 569,266千円

4. 債務負担行為

- (1)神前地区認定こども園整備工事費限度額 323,000千円 (総事業費)495,000千円期 間 令和2年度から令和3年度まで
- (2) 神前地区認定こども園整備工事監理業務委託費限度額 8,400千円 (総事業費) 18,800千円 期 間 令和2年度から令和3年度まで

担当 こども未来部保育幼稚園課 矢島 Tm 3 5 4 - 8 1 7 3

(新)使用済み紙おむつ回収事業

1. 目的

認可保育施設での使用済み紙おむつについては、一部の私立の認可保育施設を除き、これまで保護者が持ち帰ることとしていたが、令和2年10月から市内の認可保育施設において使用済み紙おむつの回収を行い、保護者の負担軽減を図る。

2. 内容

1) 対象施設

市内の認可保育施設等 7 7 施設 [内訳] 公立保育園 (22園)、私立保育園 (31園) 公立こども園 (3園)、地域型保育所 (20園)、あけぼの学園

- 2)開始時期 令和2年10月から
- 3) 回収方法
 - ・各施設について、1日1回(平日のみ。ただし年末年始を除く)
 - 一般廃棄物収集運搬業者への委託
- **3. 予算額** 19,800千円 (財源内訳) 一般財源 19,800千円

担当 こども未来部保育幼稚園課 坂口、矢島 Tm 354-8173

地域型保育事業費

1. 目的

市の認可事業である定員19人以下の少人数で預かる地域型保育事業の認可施設を 拡充し、低年齢児(0~2歳児)の受け入れを進める。

2. 内容

新たに認可を予定している3施設を含む20施設の事業者に対して、園児が保育を 受けるために必要な費用について、国の定める基準(公定価格)により支給する。

<認可施設数>

	令和え	元年度	令和2年度		新規認可予定数 (左欄の内数)	
	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数
小規模保育事業 A型	9か所	129人	12か所	179人	3か所	50人
小規模保育事業 B型	5か所	70人	5か所	70人	_	_
事業所内保育事業	3か所	1 2人	3か所	12人	_	_
合計	17か所	211人	20か所	261人	3か所	50人

3. **予算額** 707, 557千円 (財源内訳) 国庫支出金 (1/2) 368, 483千円 (前年度 622, 019千円) 県支出金 (1/4) 149, 529千円 一般財源 189, 545千円

担当 こども未来部保育幼稚園課 矢島、河村 Tm 354-8173

保育士等人材確保事業

1. 目的

私立保育園に関して、質の高い就学前教育・保育を安定的に供給していくことを目的 として、市独自に実施している正規職員における給与改善の補助(民間保育所運営費補 助金)の単価の拡充を行い、さらなる処遇改善の充実を図る。

2. 内容

(1)【拡充】正規職員給与改善事業

64,338千円

[主な改正内容]

園職員の平均勤続年数に応じた補助に関して、正規職員給与改善の補助単価(職員1人、1か月あたり)の単価を見直し、現行単価に6,000円の加算を行う。

園職員の平均勤続年数	現行の単価
4年未満	4,000 円
4年以上7年未満	5, 200 円
7年以上10年未満	6,300円
10年以上	7,400 円



改正後の単価
10,000 円
11,200 円
12,300 円
13,400 円

(2)職員研修事業

23,436千円

3. 予算額87,774千円(前年度59,955千円)

(財源内訳) 一般財源 87,774千円

担当 こども未来部保育幼稚園課 矢島、河村 Tm 3 5 4 - 8 1 7 3

(新) 多胎児育児支援事業

1. 目的

多胎児育児の不安や孤立感を軽減するためには、多胎児家庭同士がつながりを持ち、 共感し合えることが重要であることから、多胎児の保護者同士が育児の不安や喜びを 共有し、情報交換ができる交流の場を提供する。

2. 内容

未就園の多胎児とその保護者を対象とした親子ひろばを定期的に開催し、多胎児の保護者が、自由に参加し交流できる場を提供する。また、多胎妊娠中の保護者にも参加を呼びかけていく。

対象者	未就園の多胎児とその保護者
内 容	毎月1回開催 《内 容》 ・保護者同士の交流 ・先輩パパママからのアドバイス ・育児相談 など
スタッフ	保健師、保育士、栄養士等
その他	開催予定場所:総合会館



3. 予算額 148千円

※ 妊産婦乳幼児保健指導事業費 14,690千円

(財源内訳) 一般財源 148千円

担当 こども未来部こども保健福祉課 瀬古

 $\text{Tel } 3\ 5\ 4 - 8\ 1\ 8\ 7$

シティプロモーション部

新年度予算における基本的な方針

2027年のリニア中央新幹線の東京-名古屋間の開通を見据え、本市が東海エリアにおける西の中枢都市として飛躍することを目指し、産業都市としての経済活動の活況さや、にぎわいのあるまちのすがた、多彩な文化、子育て支援、教育、福祉・医療の充実など、本市の魅力をより広範に情報発信していく必要がある。

そこで、市民への広報については、市の政策や施策を丁寧にわかりやすく伝えるため、各種広報媒体の特性を最大限活用して情報提供する。また、令和2年度は市制施行123周年を迎え、総合計画が新たにスタートすることから、長年培われてきた本市の魅力を再認識していただくとともに、さらなる本市の発展への期待を持っていただくよう、シビックプライドの醸成を図る。来街者や市外の人に対しても、市のホームページやインターネット、SNSなど多様な媒体を複合的に用いて市の魅力をPRする。

広聴に関しては、市民の皆さんの市政へのご意見を具体的な施策に反映できるよう、市政アンケートやインターネットを活用した意見聴取などによる多様な手段で市民ニーズを的確に把握するよう努める。

観光及びシティプロモーションについては、主に名古屋圏をターゲットとしたメディア活用によるシティプロモーションの展開など、本市の優位性や魅力を効果的に市内外に発信し、都市イメージの向上やさらなる交流人口の増加を図ることで、本市の存在感を広く示していく。また、若者が集い、生き生きとした賑わいのあるまちとなるよう本市へ誘客を図るイベント等の事業を展開し、これまで情報が行き届かなかったさまざまな世代に対しても本市のPRを行う。

加えて、引き続き四日市港へ入港する客船の乗船客に対するおもてなしを強化するほか、四日市スポーツランド、伊坂ダムサイクルパーク、東海道など既存の観光資源の魅力向上に取り組む。

1. 広報施策について

「広報よっかいち」をはじめ、多様化する市民の情報取得手段に応じて、テレビ、ラジオ、インターネット (ホームページ、SNS) などの媒体を活用し、市の重要な政策・施策を市民に分かりやすく伝える。また、AIを用いた市内のイベント情報の収集・発信にも取り組み、市民が求める適時適切な情報発信を図る。加えて、市民とともに市制施行 123 周年を盛り上げるため、市民企画イベントなどで配布・活用いただく記念グッズの作成や全国規模の市民参加型テレビ番組が本市において収録・放送されるよう取り組む。

2. 広聴施策について

5,000 人の市民を無作為に抽出して毎年実施している「市政アンケート」を はじめ、インターネットモニターによる意見聴取、市ホームページに設置して いる「市政への提案箱」などの広聴事業を引き続き実施し、行政上の課題や市 民生活上の問題点を把握するよう努める。

【主な事業】 広聴活動事業費

3,530千円

3. 観光及びシティプロモーションについて

名古屋駅構内などのデジタルサイネージで本市のPR映像を放映するとともに、インターネットバナー広告と視覚的に連動させるなど効果的な情報発信に努め、本市の認知度と存在感を高めることに取り組む。また、女性の支持をより多く得られるよう本市の魅力をプロデュースし、情報発信する。

また、大都市圏におけるイベント開催、ラジオ番組(レギュラー番組)によるシティプロモーション活動のほか、シネアドとして市内および名古屋圏の映画館でシティプロモーション映像を放映するなど、多様な方法で本市の魅力を市内外へ積極的に発信する。さらには、移住促進にむけた取り組みのほか来街者に向けて本市の地域ブランドを用いた新たな四日市土産を生み出す仕組みづくりにかかる調査研究を行う。

加えて、客船の四日市港への入港に対応し、乗船客へのおもてなしの取り組みとして、市内の観光案内やおもてなしイベントを行うとともに、四日市港客船誘致協議会を通じて、クルーズ船社に対して本市の港や観光の魅力をPRするなど、四日市港へのさらなる客船誘致を推進する。

東海道を散策する来訪者へのおもてなしを図り、本市東海道の魅力を向上する取り組みに対する支援を実施するとともに、四日市スポーツランドや伊坂ダムサイクルパークにおける施設改修など、既存の観光資源の魅力発信や体験イベントの充実、利用者の快適性向上に取り組む。

また、本市の代表的な行事である「大四日市まつり」、「四日市花火大会」、「四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル」の開催にあわせ、市制施行 123 周年記念関連事業を実施するほか、市制施行 123 周年を彩るメインイベントとして実施する「2020 東海・北陸B-1 グランプリ in 四日市」開催に向け、市内外へのPRやおもてなしイベントの実施等を行い、市民に対して楽しみを提供するだけでなく、本市の魅力を市内外へ積極的に発信しながら交流人口の増加を図っていく。こうしたイベントにおいて市民・企業等との関わりを深めて、まちへの愛着やシビックプライドの醸成につなげていく。

【主な事業】	シティプロモーション推進事業費	33,	898千円
	シティプロモーション事業費	24,	320千円
	観光施設整備事業費	13,	500千円
	観光対策推進事業費	15,	242千円
	大四日市まつり事業費	29,	000千円
	四日市花火大会事業費	31,	700千円
	四日市サイクル・スポーツ・フェスティバ	ジル事業	費
		33,	400千円
	東海・北陸B-1グランプリ事業費	23,	000千円

シティプロモーション推進事業費

1. 目的

本市の魅力や優位性を市内外に効果的に発信し、都市イメージの向上を図る。 市民が本市を誇りに思う意識を醸成するとともに、市外からの交流人口の増加につな げる。

2. 内容

- (1)【拡充】名古屋圏における四日市の魅力発信事業(推進計画)10,516千円 名古屋駅構内などのデジタルサイネージで本市のPR映像を放映するとともに、 インターネットバナー広告と視覚的に連動させるなど、リニア中央新幹線の開通に 向けて、経済的・社会的に重要性を増すことが見込まれる名古屋圏での本市の認知 度と都市イメージの向上を図る。
- (2)【新規】近鉄四日市駅周辺における情報発信事業 3,960千円 本市の玄関口ともいえる近鉄四日市駅周辺の柱看板等の各種広告媒体を活用し、 本市の魅力や優位性を、鉄道利用者をはじめとする市内外の来街者に効果的に発信 し、都市イメージの向上を図る。





(3)【新規】女性による「四日市の魅力」プロデュースと情報発信事業(推進計画) 4,616千円

市民が「四日市市=暮らしを楽しめるまち」というイメージを共有し、その魅力を広く情報発信する仕組みを構築するため、SNSを活用したフォトコンテストなどを開催する。平成29年度に実施した都市イメージなどに関する調査において本市を誇る気持ち(シビックプライド)が低い傾向にあった女性に支持されるまちづくりを目指す。

(4) **【拡充】**シティプロモーション番組制作・放送(推進計画) 6,500千円 平成30年度、令和元年度の2年間放映しているシティプロモーション番組について、撮影方法に工夫を施すなど、より市外の人にも本市の魅力が分かりやすい内容に改編する。

(5)【新規】都市イメージ等追跡調査

2,500千円

平成 29 年度に実施した都市イメージなどに関する調査を追跡調査し、本市のシティプロモーション施策の進捗を把握するとともに、今後の施策の検討に役立てる。

(6) ご当地ナンバー(地方版図柄入りナンバープレート)関係経費 3,545千円 「走る広告塔」としてのPR効果が期待されるご当地ナンバーを公用車に導入し、市内での導入の機運を高める。



(7) ふるさと応援寄附金事業

1,661千円

ふるさと納税制度を通じて本市の魅力ある地場産品、本市ならではのサービスを 広く周知する。

(8) モバイル空間統計調査 (B-1グランプリ)

600千円

B-1グランプリの東海・北陸支部大会の来場者の動向を把握するため、携帯電話が発する電波を活用したマーケティング調査を行う。

3. 予算額 33,898千円 (財源内訳) 一般財源 33,898千円 (前年度 15,154千円)

担当 シティプロモーション部広報マーケティング課 水谷・吉田

情報発信事業費 (市制施行 123 周年記念 P R)

1. 目的

有名テレビ番組の収録等を本市で行ってもらうことで賑わいを創出するとともに、 市民とともに市制施行 123 周年を盛り上げる機運を醸成する。

2. 内容

(1)【新規】「出張!なんでも鑑定団 in 四日市」開催事業(推進計画)

1,700千円

全国的に認知されているテレビ番組で本市を取り上げてもらうことにより、話題 作りや賑わい創出につなげる。

- (2)【新規】市民参加型歌番組開催事業(推進計画) 3,000千円 市民が参加できる有名なテレビの歌番組で本市を取り上げてもらうことにより、話題作りや賑わい創出につなげることを目的とする。市民参加型の記念事業として、123 周年が市民の記憶に印象深く残り、シビックプライドの醸成に繋がることを目指す。
- (3) 市制施行 123 周年啓発グッズ作成 7 0 0 千円 市制施行 123 周年をともに盛り上げていただく「市民企画イベント」等に対して 提供・貸与する啓発グッズを作成する。



啓発グッズイメージ(120周年時に作成した幟、缶バッジ)

3. 予算額5,400千円(財源内訳)その他特財5,400千円(前年度 1,000千円)(まちづくり事業基金繰入金)

担当 シティプロモーション部広報マーケティング課 水谷・吉田

Tel 3 5 4 - 8 2 4 4

情報発信事業費(イベント情報発信支援)

1. 目的

市内外の人が本市の情報を得やすい環境を整え、賑わいの創出及び交流人口の増加を図る。

2. 内容

(1)【新規】AIを活用した市内のイベント情報発信事業(推進計画)

3,058千円

AIを活用し、市主催のみならず、地域活動など民間のサイトやSNS等に掲載されている市内で催される様々なイベント情報を自動的に収集・整理し、専用WEBサイトを通じて配信する。

子育て世代をはじめとした市内外の人が情報を得やすくなることで、市外からの 来市を促進するとともに、市民によるイベント情報の発信を支援する。





先行導入自治体の例(左:宮崎県都城市、右:滋賀県大津市)

(2) デジタルサイネージ関係経費

2,383千円

近鉄四日市駅周辺に設置されているデジタルサイネージを契約期間満了に伴い撤去・原状回復する。

3. 予算額 5,441千円 (財源内訳) 一般財源 5,441千円 (前年度 5,924千円)

担当 シティプロモーション部広報マーケティング課 水谷・吉田

東海・北陸B-1グランプリ事業費

1. 目的

市制施行123周年を彩るメインイベントとして、「B-1グランプリ」の東海・北陸支部大会を開催する。

イベントを通じて、まちに元気と活気を呼び込み、多くの市民がまちに誇りと愛着を持ち、地域が一丸となってまちおこしに取り組む機運の向上を図るとともに、本市の知名度、都市イメージの向上を図る。

2. 内容

東海・北陸B-1グランプリ事業費補助金

23,000千円

<主な支出>

会場設営費、会場警備費、シャトルバス運行費、ごみ回収費など

<開催概要>

日 時:令和2年5月16日(土)17日(日)10:00~16:00

会 場:四日市市中心市街地(三滝通り周辺)

主 催:2020東海・北陸B-1グランプリ in 四日市実行委員会

ご当地グルメでまちおこし団体連絡協議会

出 展:20団体(東海・北陸支部16団体、ゲスト4団体)

3. 予算額23,000千円(財源内訳)その他特財23,000千円(前年度12,500千円)(まちづくり事業基金繰入金)



開催 PR 用ポスター



令和元年 11 月に明石市で開催された全国大会の様子

担当 シティプロモーション部 観光交流課

位田

TEL: 354-8286

シティプロモーション事業費

1. 目的

「四日市市観光・シティプロモーション条例」に基づき、本市の観光及びシティプロモーションに関する重点事業を推進することで、本市の魅力を広く市内外に発信し、集客力の向上を図る。

2. 内容

- (1)メディア活用事業
 - ①東海ラジオでのシティプロモーション番組制作・放送 12,000千円 シティプロモーションラジオ番組の制作に取り組み、名古屋圏に向けて四日市 市の情報や魅力を発信する。
 - ②シネアド上映 3,000千円 名古屋ミッドランドスクエアシネマ2館と109シネマズ四日市において、シティプロモーション映像をシネアドとして26週(7月中旬~1月中旬)上映する。
- (2)シティプロモーションイベント開催事業 2,000千円 シティプロモーションイベント「四日市STYLE」を開催し、四日市市の情報 や魅力を発信する。
- (3)【新規】地域資源活用コンテンツ検討事業 2,000千円 本市の地場産品や特産品等地域ブランドを用いた新たな四日市土産を生み出す仕 組みづくりにかかる調査研究を行う。
- (4) 客船誘致事業 1,500千円 客船の誘致活動に取り組む四日市港客船誘致協議会に加入し、客船誘致活動や客 船寄港時の会場設営、歓迎イベントの実施などの事業に対する負担金を支出する。
- (5) 中心市街地公衆無線LAN (Wi-Fi) サービス 1,820千円 中心市街地において、来訪者に観光情報等を提供するため、FREE Wi-Fi (公衆無 線LAN) サービス (18カ所) を実施する。
- (6) 東海道おもてなし事業 1,500千円 東海道の魅力向上に資するおもてなしとして、来訪者へ休憩場所を提供する店舗 や市民団体等に対して補助を行う。
- (7) 商工会議所観光関連事業補助金 500千円 まちなかの賑わい創出イベントなど、商工会議所が実施する観光関連事業に対して補助を行う。
- **3. 予算額** 24,320千円 (財源内訳) 一般財源 24,320千円 (前年度 41,300千円)

担当 シティプロモーション部 観光交流課 位田 TEL 354-8286

観光施設整備事業費

1. 目的

多くの方々に利用されている伊坂ダムサイクルパーク、四日市スポーツランド等の集客施設において、より魅力のある、本市ならではのレジャー施設とするため、多彩なコンテンツの活用を踏まえながら、老朽化した施設の修繕等を行う。

2. 内容

(1) 四日市スポーツランド整備事業

12,000千円

若者世代やファミリー層が仲間で気軽に集い、快適で楽しい屋外レジャー活動が行えるよう、体重移動で動く次世代型の乗り物を用いた体験型イベントを実施するほか、「こにゅうどうくん」をモチーフにしたちびっこプールの改修工事を行い、利用者の快適性向上並びにさらなる利用者の獲得を図る。

(2) 伊坂ダム周辺整備事業

1,500千円

来訪者の安全性を確保するため、未舗装部分の舗装工事を行う。

3. 予算額 13,500千円 (前年度 11,400千円)

(財源内訳) 一般財源 13,500千円





(次世代の乗り物を用いた他市のイベントの様子)

(ちびっこプールの様子)

担当 シティプロモーション部 観光交流課

中村•日置

TEL: 354 - 8176

商工農水部

新年度予算における基本的な方針

国内の景気は、当面弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、 緩やかな回復が続くことが期待される。一方、世界情勢に目を向けると、通商問題を巡る動向、英国のEU離脱等の動向や金融資本市場の変動の影響等をしっかり見据える必要がある。

また、市内産業においては好調な業績等を維持しているものの、世界情勢や海外経済の減速など、不安な要素も見受けられる。

このような中、令和2年度は新総合計画の初年度として、新時代を切り拓く新 しいまちづくりがスタートする重要な年度であり、産業都市として、活発な投資 や新たな企業の立地による産業振興・雇用創出、中小企業の新たな事業展開によ り、本市産業に活力が生まれるよう様々な施策を推進する。

工業振興については、東海エリアの西の中枢産業都市として、都市間競争に対応し、企業がより投資しやすい環境整備として、工場立地法に規定する緑地面積率等の基準を緩和するとともに、企業立地奨励制度等の対象事業を拡充し、企業の新規設備投資や研究開発機能の強化を促進する。また、新たに IT 企業の誘致にも取り組む。そのほか、第4次産業革命に応じた国の動向を注視するとともに、四日市コンビナートの先進化に向けて、産学官によるプラットフォームにおいて、円滑な操業に向けた規制の合理化や、安全確保のための新技術導入に向けた意見交換や先進事例の調査を行う。

さらに、中小企業の成長発展のために、企業の特色に応じた新製品・新技術の開発、新分野への参入、海外展開、人材確保、IoT等の活用支援を行う。

これらの取組により、製造業を始めとする本市産業の持続的な発展を図る。

商業振興については、老朽化している中心市街地商店街のアーケード等共同施設への安全対策支援や商店街の魅力向上などへの支援を行うほか、中心市街地の活性化に向け、今後のまちづくりの方向性について商店事業者等と協議するとともに、買い物拠点である定期市や商店街の維持・再生に向けた取組を支援し、にぎわいの創出を促進する。

また、新たに起業を目指す創業者への支援を継続するとともに、女性ならではの感性、独創的な発想を持って起業を志す女性の起業家育成支援についても取り組また。

雇用対策については、企業における人手不足対策に対応するため、中小企業人材確保支援事業の拡充を図る。また、仕事と子育ての両立ができる職場環境を実現するため、男女がともに働きやすい職場づくりを推進する中小企業に対して支援する。加えて、障害者雇用の促進を図るため、新たに施設外就労への支援を行う。

農水畜産施策については、農家の高齢化に伴い後継者や担い手が不足しており、 引き続き地域全体で取り組む農業集落づくりへの支援を行い、営農の継続・農地 の保全を図る。また、次世代を担う安定した農業経営体を育成し、農地利用最適 化推進委員と充分連携をとり、農地中間管理機構等を通じた担い手農家への農地 集積や荒廃農地の復元支援などの取組を進めていく。

さらに、「儲かる農業」の実践を目指し、6次産業化等への支援、GAP(農業生産工程管理)等の認証取得や農業経営の多角化・ビジネス化に向けた取組を引き続き推進していくとともに、情報通信技術(ICT)を活用した農作業の効率化・省力化、農産物の多収・高品質化や新規農業参入者の促進につながる環境づくりに取り組む。これらの施策の実施において、農業センターを実践の場とし、新しいコンセプト「儲かる農業・強い農業・新しい農業・生活の中にある農業」に基づき、施設整備を進めていく。

一方、サル・イノシシなどの有害鳥獣被害対策については、住民や猟友会と連携し、効果的な捕獲・追い払いを図るとともに、引き続き住民主体の取組にも支援を行い、被害軽減に取り組む。また、CSF(豚コレラ)等家畜伝染病への対策として、畜産防疫対策への支援を強化する。

井堰やゲート等の農業用施設については、老朽化対策や維持管理体制の構築が 課題となっているため、施設の長寿命化を図り、営農活動の持続性を確保するこ とを目的に、市が機能診断を行う。

さらに、漁港関連施設の整備について、漁港海岸堤防の耐震調査を行うとともに、漁港施設及び海岸保全施設の長寿命化計画に基づき、施設整備を進めていく。

1. 工業振興について

企業立地奨励金交付事業や民間研究所立地奨励金交付事業により、新規企業の誘致や既存企業の設備投資及びマザー工場化の促進、AI、IoT等を導入するスマート化並びに研究開発機能の集積による新規事業分野への展開等を図るとともに、産業の高度化を担う人材育成支援を行う。

また、平成30年度から実施している産学官のプラットフォームである四日市コンビナート先進化検討会において、「地域の産業発展に貢献し、持続的成長を遂げる四日市コンビナートの先進化」を目標に、円滑な操業に向けた規制の合理化に関する取組や、安全性の向上や生産の効率化のためのIoT等の新技術導入に向けた取組を進めていくとともに、国の動向にも注視しつつ、企業へ最新の情報を提供していく。

さらに、第4次産業革命に必要なIT企業の誘致に向け、IT企業が本市へ進出する際の支援や人材育成を行っていく。

【主な事業】	企業立地奨励金交付事業	520,000千円
	民間研究所立地奨励金交付事業	60,000千円
	IT企業等進出支援事業	2,720千円
	ものづくりエキスパート育成事業費	10,000千円
	四日市コンビナート等先進化推進事業費	1,000千円

2. 中小企業支援について

中小企業の持続的な発展のために、新製品・新技術開発、成長分野等新分野への参入、IoT等の活用、海外を含めた販路拡大並びに人材育成、人材確保等支援を行う。また、地場産業の活性化を図るため、国内外の見本市への出展支援や市

内飲食店・宿泊施設における、四日市萬古焼の活用を支援する。

さらに、中小企業の経営安定を図るため、融資制度を引き続き実施するほか、 創業支援として、国の認定を受けた創業支援等事業計画に基づき、新たに起業を 目指す創業者への支援や女性を対象とした起業支援講座を引き続き実施し、創業 による雇用創出や地域経済の活性化を図る。

【主な事業】	中小企業新規産業創出事業費	16,230千円
	ものづくりエキスパート育成事業費(再掲)	10,000千円
	中小企業研究開発支援事業費	750千円
	中小企業 IoT 等活用促進事業費	2,600千円
	中小企業海外販路開拓支援事業費	6,000千円
	中小企業海外人材確保支援事業費	1,000千円
	四日市萬古焼でおもてなし事業費	500千円
	企業OB人材センター事業費	10,884千円
	中小企業人材確保支援事業費	11,750千円
	働きやすい職場づくり支援事業費	4,500千円
	中小企業向け制度融資預託金 1,7	721,500千円
	中小企業向け制度融資保証料等補給金	17,000千円
	中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金	2,100千円
	職業訓練事業費補助金	2,000千円
	創業支援事業費補助金	1,500千円
	女性起業家育成支援事業費	2,547千円

3. 商業振興について

商店街の新たな顧客獲得に資する取組やイベントへの支援のほか、小売業の出店を促すなど、空き店舗等への出店支援を拡充し、買い物拠点の維持・再生、中心市街地等の活性化を図るとともに、老朽化している商店街のアーケード等共同施設の安全対策を進め、安心安全な商店街づくりへの取組を促進する。

近鉄四日市駅周辺においては、冬のイルミネーション事業への取組を支援する ほか、商業施設の賑わいが維持・促進するよう継続して支援を行い、中心市街地 の活性化を図る。

また、高校生による課題研究の成果発表の場として商店街等を活用し、賑わいの創出を図るほか、定期市など買い物拠点の維持・再生を促進する。

【主な事業】	近鉄四日市駅西開発整備事業費	39,	300千円
	商店街共同施設安全対策事業	6,	500千円
	中心市街地イルミネーション事業費	5,	000千円
	高校生魅力創出事業費		800千円
	すわ公園交流館管理運営費	20,	586千円
	定期市活性化促進事業	3,	800千円
	買い物拠点再生事業	14,	100千円

4. 雇用対策について

企業における人手不足対策に対応するため、就職フェア(名古屋市)において中小企業への出展ブースの提供や単独出展企業に対する補助を拡充し、中小企業の人材確保を図る。また、女性の再就労の促進に加え、仕事と子育てが両立でき、男女がともに働きやすい職場づくりを行うため、職場環境の整備を行う中小企業に対して支援を行う。

また、企業等の障害者雇用についての理解を深め、障害者雇用の促進を図るため、企業等が新たに施設外就労を受け入れる際に支援を行う。また、障害者を雇用しようとする企業を対象に先進企業の現場見学も含めたセミナーを開催する。

さらに、就労困難者の早期就労について、ハローワーク、教育機関、健康福祉部などと連携し支援するとともに、引き続き企業訪問による効果的な啓発活動を進める。また、働きにくさを抱えた若者に加え、就職氷河期世代の就労支援にも対応するため、地域若者サポートステーションへの支援拡充や、資格取得を目指す求職者に対する助成を継続する。

【主な事業】

中小企業人材確保支援事業費(再掲) 11,750千円 働きやすい職場づくり支援事業費(再掲) 4,500千円 障害者雇用奨励補助金 4,560千円 障害者雇用促進事業費(施設外就労促進事業費他)

3,576千円

就労コーディネーター事業費

3,598千円

就労対策事業費(若年者就労支援他)

3,200千円

5. 地産地消・優良農地の保全と担い手の育成について

ふるさとの食推進事業では、ホームページやパンフレットを活用した消費者への情報発信や食育活動を通じた農業者と消費者との交流を支援するとともに、学校給食における地元食材の利用割合、使用量の増加に取り組む。

優良農地保全事業では、荒廃農地の復元を支援するとともに、農地中間管理事業や農地バンク制度を定着させて農地集積を促進し、農地の保全・有効活用を図る。また、人・農地プランなど、地域農業のあり方について基本的な計画を策定し、農地の集積や特産品づくりなどに取り組む集落営農組織や農家組合に対し、地域農業づくり支援対策事業費交付金を交付し、営農活動を促進させる。

次世代農家育成事業では、新規就農者に対する初期投資補助などを通じて、経営の早期安定化を図るとともに、農業に参入する企業の初期投資に補助を行い、 次世代を担う農業者を育成・支援する。

農のビジネス化促進事業では、「儲かる農業」の実践を目指し、GAP(農業生産工程管理)等の認証取得や、自家農産物の加工等を通じた農業経営の多角化・ビジネス化に取り組む意欲ある農業者の育成・支援を実施する。また、人・農地プランに位置づけられた中心経営体が取り組む機械・施設整備を支援するとともに、農産物のブランド化や6次産業化など、自家農産物の高付加価値化に取り組む農業者を支援する。

スマート農業導入支援事業では、産地圃場内に気象等を測定するセンサーを設

置しデータを集積するとともに、生産管理データとの連携により、地域に応じた 栽培暦や防除暦を作成し、農作業の効率化・省力化、農産物の多収・高品質化や 新規農業参入者の促進につながる環境づくりに取り組む。

また、繁殖力が強く、温暖化の影響もあって生息が拡大しているスクミリンゴガイ(通称:ジャンボタニシ)について、地域ぐるみで水稲被害対策に取り組む団体に対して支援を行い、収量の確保を図る。

【主な事業】	ふるさとの食推進事業	4,471千円
	優良農地保全事業	4,100千円
	次世代農家育成事業	21,500千円
	農のビジネス化促進事業	18,216千円
	スマート農業導入支援事業	500千円
	農業センター再整備事業	134,600千円

6. 鳥獣被害防止対策について

サル、イノシシ、シカなどの有害鳥獣による農作物への被害が依然として続いていることから、地元自治会や猟友会と連携し、効果的な捕獲・追い払いを図るとともに、防護柵などの設置経費に加え、自治会等による自主的な追い払い活動への支援と合わせて、地域ぐるみの総合的な被害防止対策の強化を図る。

【主な事業】 鳥獣被害防止対策事業費

32,282千円

7. 畜産振興対策について

畜産経営の強化に向けて、畜産農家及びその関係者が連携して畜産経営環境の 改善を行っていくことが重要であることから、畜産防疫や環境対策への取組支援 に加え、畜産クラスター計画に位置づけられた中心経営体が実施する施設整備を 支援する。

また、CSF(豚コレラ)の発生に伴い、令和元年10月から養豚農家が実施している予防的ワクチン接種について、養豚農家の経済的負担を軽減し、実効性を担保するため、その経費の一部を支援する。

【主な事業】 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費

255,737千円

畜産防疫環境保全対策事業費

2,360千円

8. 農業生産基盤の整備について

水利施設等の老朽化が進行していることから、施設の計画的な更新・補修を行うことで機能保全、長寿命化を図ることを目的に、主な農業用取水施設の機能診断を実施する。また、排水機場の適切な維持・管理に努め、災害を未然に防止し、農産物の安定生産を図る。

【主な事業】土地改良事業費248,000千円多面的機能支払交付金事業費52,642千円

9. 漁業生産基盤の整備について

平成26年度から平成27年度にかけて策定した漁港施設の機能保全計画に基づき、磯津漁港の浚渫工事を行う。

また、平成29年度に策定した楠漁港海岸長寿命化計画に基づき、令和元年度に実施設計を行った楠漁港海岸堤防の改修工事を実施する。また、背後地における生命財産を保全すべく漁港海岸堤防の耐震調査を行う。

【主な事業】 水産物供給基盤機能保全事業費 海岸保全施設整備事業

98,510千円

60,000千円

10. 倒木防止対策について

近年相次ぐ台風の上陸によって倒木が発生し、電線の断線や電柱の倒壊等の被害を引き起こしている。そのため三重県では、みえ森と緑の県民税を活用したライフラインを守るための事前伐採事業を構築した。本市においても台風等による倒木が起因となる停電の発生防止を目的として、電力会社、三重県及び本市の三者協定の下、電線沿いの危険木の事前伐採を行う。

【主な事業】 災害からライフラインを守る事前伐採事業費 4,000千円

11. 食肉センター食肉市場について

消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備、適切な施設維持・衛生管理を実施することにより、施設の安定稼働に努める。併せて、市場流通の円滑化を図るため、卸売業者が実施する集荷・販売対策事業を支援する。

また、将来の市場全体の整備を見据えつつ、家畜搬入車両の場内一方通行化等、 衛生対策について検討する。

【主な事業】 食肉センター食肉市場施設維持管理事業費 159,236千円

食肉センター食肉市場施設整備事業費 197,749千円

(うちアセットマネジメント 10,340千円)

(うち推進計画 11,000千円)

市場機能強化対策事業費

83,302千円

12. 競輪事業について

全国の車券売上額は、普通競輪が堅調である一方で、Gグレードレースでの大きな落ち込みが続くなど、依然として厳しい状況が続いている。

このような中、四日市競輪場の経営の安定化とオールナイター場としてのブランド力の向上を図るため、通年ナイター及びミッドナイト競輪を実施しナイター競輪に特化した事業展開を継続するとともに、昨年度導入したVチューバーの更なる活用などの事業活性化に努めながら、売上の向上を図り、一般会計への繰り出しを継続する。

施設整備については、受変電設備更新工事やセンター棟外壁改修防水工事等を 行い、施設環境の安全性、快適性の維持に努める。

競輪事業の経営状況については、四日市競輪検証委員会で引き続き確認する。

【主な内容】

車券売上金

15, 297, 090千円

<49日間開催>

競輪場施設整備事業費

250, 139千円

(うちアセットマネジメント 111,865千円)

一般会計繰出金

100,000千円

(新) スマート農業導入支援事業

1. 目的

農家の高齢化に伴い、後継者や担い手不足が深刻な課題となっている。また、依然として人手に頼る作業や、熟練者でなければできない作業が多く、農作業の効率化・省力化が重要な課題となっている。

そこで、情報通信技術(ICT)を活用した過去のデータに基づくきめ細やかな栽培により、農作物の多収・高品質化を実現するとともに、新規就農者でも取り組みやすい農業を実現するため、現地実証や先進技術が導入できる環境づくりに取り組む。

2. 内容

(1) 令和2年度

スマート農業導入地域の絞り込み ※産地として生産品目が纏まっていることが要件

(2) 令和3年度以降

産地圃場内にセンサーを設置して栽培や気象状況のデータを集積していく。生産管理データと気象データの連携により、地域に応じた栽培暦や防除暦を作成し、作業の効率化・省力化、農作物の多収・高品質化による収益向上を図っていく。

また、新規参入者にも情報提供することで、生産の早期安定化を図っていく。

3. 予算額 500千円 (財源内訳) 一般財源 500千円

担当 商工農水部 農水振興課 大澤

TEL 354 - 8180

農業センター再整備事業

1. 目的

「儲かる農業・強い農業・新しい農業・生活の中にある農業」の拠点とすることをコ ンセプトとする基本構想に基づき、施設整備を進めるとともに、運営体制を見直し、よ り利用しやすい施設へと転換する。

再整備後は、自家農産物の試作加工室など農業者の研修の場に加え、圃場エリアでの 栽培・収穫体験など、市民が農業と触れ合える場を提供する。

また、令和5年度から稼働予定の中学校給食センターとの一体整備により、地産地 消・食育推進の拠点とする。

さらに、農福連携による働く場としての視点から農業を捉え、障害者の農業体験等を 実施し、雇用のマッチングを図る。

2. 内容

• 設計業務委託

9,000千円

・産業廃棄物処理委託

17,000千円

・仮設事務所リース

28,600千円

• 樹木伐採抜根整地工事

20,000千円

・南ゾーン圃場エリア造成、果樹園整備工事 60,000千円

3. 予算額 134,600千円 (財源内訳) 一般財源 134,600千円 (前年度 50,000千円)

4. 債務負担行為

農業センター再整備事業設計業務委託費

限度額 22,000千円 (総事業費) 31,000千円

令和2年度から令和3年度まで

農業センター再整備事業仮設事務所経費

限度額 15,400千円

(総事業費) 44,000千円

期間 令和2年度から令和4年度まで

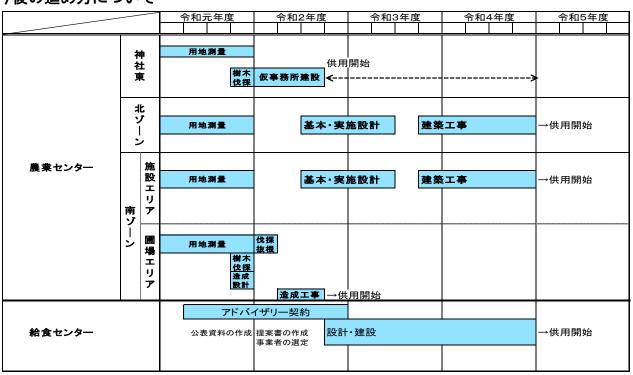
担当 商工農水部 農業センター 宮本、水谷

TEL 326 - 0132

<参考>農業センターおよび給食センターのレイアウトイメージ



今後の進め方について



※工事の実施の際には十分に地元調整を行うとともに、万全な安全対策をとって実施します。

(新) 北勢地方卸売市場関係事業

1. 目的

北勢地方卸売市場は三重県内における拠点 3 市場の一つであり、当地域にとって、 食の安全・安心の確保、食料品の安定供給といった、農水産物の流通の面で公共的な 役割を担っているが、開設から 40 年が経過し、施設の老朽化対策が必要となってきて いる。

そのため、関係3市(桑名市・四日市市・鈴鹿市)で協議を行い、当市場のあり方、 今後の方向性を検討する。

2. 内容

- ○北勢地方卸売市場の現状把握・整理
- ○卸売市場を取り巻く状況整理
- ○北勢地方卸売市場の今後の展開への提案
- 3. **予算額** 8,800千円 (財源内訳) その他特財 4,224千円 (北勢地方卸売市場関係事業費負担金) 一般財源 4,576千円
 - ○関係3市のおける経費の分担

北勢公設地方卸売市場組合の解散に伴う事務承継に関する覚書 第4条(経費の分担)により、桑名市:100分の18、四日市市:100分の52、鈴鹿市:100分の30

担当 商工農水部 農水振興課 大澤

TEL 354-8180

海岸保全施設整備事業

1. 目的

楠漁港海岸堤防については、築造して50年以上が経過しているため、老朽化が著しく進行し、堤防としての機能が一部喪失していることから、平成29年度に策定した「楠漁港海岸長寿命化計画」に基づき、令和元年度に実施設計を行った箇所の改修工事を実施する。また、背後地における生命財産を保全すべく、漁港海岸堤防の耐震調査を行う。

2. 内容

- (1) 海岸堤防改修工事 $L = 20 \, \text{m}$ 50,000千円
- (2)【**拡充**】海岸堤防耐震調査 L=2.1km 10,000千円
- 3. **予算額** 60,000千円 (財源内訳)県支出金(1/2)25,000千円 (前年度 20,000千円) 市 債 22,500千円 一般財源 12,500千円

担当 商工農水部 農水振興課 羽木

TEL 354 - 8185

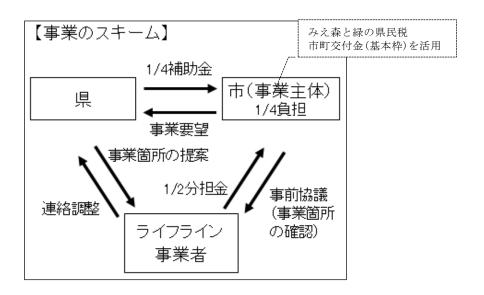
(新) 災害からライフラインを守る事前伐採事業費

1. 目的

近年相次ぐ台風の上陸によって倒木が発生し、電線の断線や電柱の倒壊等の被害を引き起こしている。そのため、三重県ではみえ森と緑の県民税を活用し、ライフラインを守るための伐採事業を構築した。本市においても、倒木が起因となる停電の発生防止を目的として、電線沿いの危険木の事前伐採を行う。

2. 内容

ライフライン事業者、三重県及び本市の三者が協定を締結し、ライフライン事業者が事前に行った調査結果に基づき、本市が森林所有者の承諾を得て、台風等の倒木被害により停電が発生し得るおそれのある危険木の伐採を行う。



3. 予算額

4,000千円

(財源内訳) 県支出金(1/4・1/4) 2,000千円 その他特財 2,000千円 (災害からライフラインを守る事前伐採事業費負担金)

> 担当 商工農水部 農水振興課 三輪 TEL 354-8181

企業立地奨励金交付事業

1. 目的

新規の企業立地や既存企業の新規設備投資、新規産業の創出などを誘発する ために制定した四日市市企業立地促進条例に基づき立地奨励金を交付する。

2. 内容

企業立地促進条例に基づき、事業所などの新設・増設事業について、新たに 投下された固定資産総額(土地、家屋、償却資産)に対する固定資産税・都市 計画税相当額の一定割合及び事業所税資産割相当額(中小企業の場合のみ)を 立地奨励金として交付する。

【拡充】時勢に適した制度とするため、令和2年度より AI、IoT 等を導入する スマート事業等を補助対象に追加したほか、重点分野の拡大として市外からの 新規立地に係る事業や物流倉庫の集約化事業等を新たに規定した。

- ○奨励金交付額
- ・交付額上限10億円、交付期間3年間
- ・対象税額の累計が10億円までは1年目1/2(重点分野事業は2/3)、 2~3年目2/3、10億円を超える部分は1/10

3. 実績 (R1、R2 年度は見込み)

	交	付実績	指定実績			
年度	交付件数	交付額	指定件数	うち、重点	指定時の投下固定	
	文刊作剱	(千円)	相足什剱	分野の件数	資産総額(百万円)	
H28 年度	42	457, 976	6	1	11, 375	
H29 年度	38	374, 367	10	4	251, 076	
H30 年度	37	1, 197, 284	9	4	419, 218	
R1 年度	35	1, 278, 000	5	1	15, 900	
R2 年度	24	520,000	_	_	_	
合計	176	3, 827, 627	30	10	697, 569	

4. 予算額 5 2 0, 0 0 0 千円 (財源内訳) 一般財源 5 2 0, 0 0 0 千円 (前年度 1, 5 2 0, 0 0 0 千円)

担当 商工農水部商工課 矢澤、土口

民間研究所立地奨励金交付事業

1. 目的

企業の新たな研究開発拠点の形成を支援するため、市内の既存事業所や新規 立地企業が新たな研究施設・設備の新増設を行う場合に奨励金を交付する。

2. 内容

市内の既存事業所や新規立地企業が、先進的な研究開発を進めるために、新たな研究施設・設備の新増設を行う際に奨励金を交付する。なお、平成27年度より、事業継続力の高い国内拠点化を促進するため、マザー機能の集積を図る事業への拡充分の創設などの制度改正を行う。

【拡充】令和 2 年度より企業立地奨励制度の改正に合わせ、対象事業を改正していく。研究施設取得価格に対する対象要件及び奨励割合は下記のとおり。

(1) 対象要件

一般分:研究施設等のうち償却資産の取得価格3千万円以上

拡充分:研究施設等のうち償却資産の取得価格1億円以上、マザー機能の要件 に該当すること

(2)補助金交付額(上限3億円)

研究施設等(家屋及び償却資産)取得価格に一定補助率を乗じた金額

研究施設(家屋及び償却資産)取得価格	一般分	拡充分
2 億円以下の部分	10%	15%
2億円を超え 20億円以下の部分	5%	8%
20 億円を超える部分	1%	2%

3. 実績 (R1、R2 年度は見込み)

年度	奨励対象事業	投下固定資産額(千円)	奨励金交付額(千円)
H28年度	4社 4事業	762, 813	75, 656
H29年度	0社 0事業	0	0
H30年度	1社 1事業	3, 234, 654	122, 346
R1年度	2社 2事業	4, 122, 089	201,000
R2年度	3社 3事業	600,000	60,000
合計	6社 10事業	8, 719, 556	459,002

4. 予算額 60,000千円 (財源内訳) 一般財源 60,000千円 (前年度 201,000千円)

担当 商工農水部商工課 矢澤、土口

(新) IT 企業等進出支援事業

1. 目的

今後進展する第4次産業革命により、社会への実装が期待される AI、IoT 等の技術 に関わる企業の誘致を行い、新たなサービスやビジネスの創出へとつなげていく。

2. 内容

市内に新たに進出するIT企業のオフィス開設経費や、建物賃貸料の一部を補助する。

- (1) IT オフィス等開設経費補助 2,000千円
 - ①対象者

ソフトウェア業、情報の処理・提供などを行う情報サービス業等

②対象経費

事務所等の改装費、広告官伝費

- ③補助率 2分の1以内
- ④補助金額 上限 1,000 千円
- ⑤補助要件

市内従業員数が3名以上であること IT オフィスの床面積が 25 m 以上であること

(2) 進出企業建物賃貸料補助 720千円

①対象者

ソフトウェア業、情報の処理・提供などを行う情報サービス業等

- ②対象経費 建物賃貸料(補助期間は3年間)
- ③補助率 2分の1以内
- ④補助金額 月額60千円(年間上限720千円)
- ⑤補助要件

(2) は、(1) の補助を受けたものであること 市内従業員数が3名以上であること IT オフィスの床面積が 25 m 以上であること

3. 予算額 2, 720千円 (財源内訳) 一般財源 2, 720千円

担当 商工農水部商工課 矢澤、大野

(新)四日市萬古焼でおもてなし事業費 (地場産業普及啓発事業費)

1. 目的

地場産品である四日市萬古焼の活用を促進するため、市内飲食店・宿泊施設を対象に四日市萬古焼の器の購入費用の一部を補助する。

2. 内容

- (1) 対象者
 - 市内で飲食店または宿泊施設を営む者、または営もうとする者
- (2)対象経費 四日市萬古焼購入費
- (3)補助率2分の1以内
- (4)補助金額 上限 100 千円
- (5) 補助要件
 - ・市内の窯元、工房等で作成された四日市萬古焼で、飲食に用いる 容器類であること
 - ・購入先は、市内の事業者であること
 - ・補助金を利用する事業者は、四日市萬古焼の器を使用していることをメニュー表に記載するなど、四日市萬古焼の PR を行うこと
- 3. 予算額 500千円

(財源内訳)一般財源 500千円

担当 商工農水部商工課 矢澤、塚原

買い物拠点再生事業

1. 目的

市民の暮らしを支える買い物拠点である商店街や、郊外住宅団地内の商業機能の維持・再生を図るため、空き店舗を活用して新規出店する事業者を支援するとともに、商店街の魅力向上、賑わい創出のために行うイベント事業等に対する支援を行う。

2. 内容

(1) 空き店舗等活用支援事業

5,500千円

市内の商店街及び郊外住宅団地における空き店舗等を活用し、新たに出店するものに対し、その経費の一部を補助する。

【補助対象事業】

①商店街における空き店舗への出店 商店街の区域内の空き店舗を活用し、新たに出店する事業〔飲食サービス業(諏訪

栄地区を除く)、生活関連サービス業、医療・福祉事業等]

②郊外住宅団地における空き店舗等への出店

郊外住宅団地内の空き店舗等を活用し、日常生活に必要な商品及びサービスを提供するために新たに出店する事業(飲食サービス業、生活関連サービス業又は医療・福祉事業等)

③【拡充】商店街及び郊外住宅団地における空き店舗等への小売業の出店

「①」における商店街区域の空き店舗及び「②」における区域の空き店舗等を活用 し、新たに小売業を出店する事業

【補助率】

[1年目] ①・②:改装費等にかかる補助対象経費の2分の1以内(上限額500千円)

③ : 改装費等にかかる補助対象経費の4分の3以内

(上限額1,500千円)

[2年目] ①②③:維持費(光熱水費)、広告宣伝費にかかる補助対象経費の2分の1以内 (上限額200千円)

(2) 商店街活性化イベント事業

7,700千円

商店街の振興を目的とする団体等が、商店街の賑わいの創出を図るために実施するイベント事業に対して、その開催経費の一部を補助する。

【補助対象者】

- ・ 商店街の振興等を目的として組織された団体及びその団体が中心となって 組織された団体
- 四日市商工会議所
- ・市内の商店3店以上からなるグループ

【補助対象事業】

- ①補助対象事業者が実施する事業
- ②補助対象事業者と高校生等の若者が中心となって行う事業

【補助率】

- ①補助対象経費の2分の1以内
- ②補助対象経費に相当する額

【限度額】

- ①:下記ア~ウ以外については、上限額500千円
 - ア. 四日市商工会議所が事務局等となり商店街で行うイベント: 1, 200千円
 - イ. エキサイト四日市・バザール…1,800千円
 - ウ. 中心市街地において実施する広域から集客を見込める大規模事業で、補助対象 経費が240万円以上のもの…1,200千円
- ②:上限額300千円

(3) 商店街魅力アップ事業

900千円

市内商店街において、その特性を生かした創意工夫のもと実施する新たな顧客獲得に資する取り組みや、高校生等の若者が中心になって行う事業の経費を一部支援し、商店街の活性化を促進する。

【補助対象者】

- ・ 商店街の振興等を目的として組織された、市内にある商店街振興組合、発展会、商店会 その他それに類する団体
- ・市内の商店3店以上からなるグループ

【補助対象事業】

商店街の新たな魅力の創出や活性化に資する事業で、次に掲げるものとする。ただし、 他の補助金の交付の対象となっている事業は除く。

- ①ニーズ調査事業、コンセプト作成事業、マップ作成事業、フリーペーパー作成事業
- ②高校生等の若者が中心になって取り組む魅力アップ事業

【補助率】

- ①:補助対象経費の5分の4以内(上限額200千円)
- ②:補助対象経費に相当する額 (上限額300千円)
- **3. 予算額** 14, 100千円 (財源内訳) 一般財源 14, 100千円 (前年度 13, 000千円)

担当 商工農水部 商工課 清水、伊藤 Tm. 354-8175

中小企業人材確保支援事業費

1. 目的

企業における人手不足対策のため、就職フェア等において出展ブースを確保し、 市内中小企業にブースを提供することで、企業の人材確保につなげる。

また、中小企業が単独で就職フェア等に出展する場合、その費用の一部を補助し、企業の人材確保を支援する。

2. 内容

- (1) 就職フェア(名古屋市)における出展ブースの確保 8,000千円 各就職フェアで5ブースずつ確保し、市内中小企業にブースを提供する。
 - ・会場使用料 (出展ブース確保)

転職フェア 5ブース

【拡充】エンジニアフェア 5ブース

【拡充】新卒向けフェア(インターン説明会) 5ブース

【拡充】新卒向けフェア(企業説明会) 5ブース

- ※市内で開催される就職フェアに比べ参加者が多く、かつ市内から大学等に 通学している学生も多い名古屋市内で開催されるものに参加する
- (2)単独で就職フェアに出展する企業への支援 3,750千円 1社単独でブースを出展する中小企業に対し、出展費用の2/3(上限300 千円)を補助する。(名古屋市以外での就職フェアも可)
- **3. 予算額** 11,750千円 (財源内訳) 一般財源 11,750千円 (前年度 7,500千円)

担当商工農水部商工課小宮、堀江Ta354-8417

働きやすい職場づくり支援事業費

1. 目的

仕事と子育ての両立など、従業員が働きやすい職場づくりを推進することで企業における人手不足を解消するため、制度の充実化や子育てスペース等職場環境の整備に取り組む中小企業を支援する。

2. 内容

①ソフト整備事業

500千円

働きながら育児や介護を行う従業員が働きやすい職場環境を整備するため、就業規則の見直し等を行う中小企業に対して支援を行う。

…社会保険労務士への報酬等、経費の1/2を補助(上限100千円)

②ハード整備事業

4,000千円

職場内に女性用トイレ・更衣室や子どもの遊び場スペースを設置するなど、 ハード面での整備を行う中小企業に対して支援を行う。

- …整備費の1/2を補助(上限500千円)
- **3. 予算額** 4,500千円 (財源内訳) 一般財源 4,500千円 (前年度 3,000千円)

担当 商工農水部 商工課 小宮、堀江 TEL 354-8417

(新)施設外就労促進事業費 (障害者雇用促進事業費)

1. 目的

企業等の障害者雇用についての理解を深め、障害者雇用の促進を図るため、 就労継続支援事業所等による施設外での就労を受け入れる企業等に対して支 援を行う。

2. 内容

(1) 補助対象及び内容

市内にある就労移行支援事業所・就労継続支援 A 型事業所・就労継続支援 B 型事業所からの施設外就労を初めて受け入れる市内企業等に対して補助を行う。

(2) 補助金

交付額 :月額60,000円

交付期間:6か月以内

*施設外就労

福祉事業所等の利用者と職員(支援員)がユニットを組み、企業から請け負った作業(※雇用契約ではない)を当該企業の中で行うこと

3. 予算額 1,800千円 (財源内訳) 一般財源 1,800千円

担当 商工農水部 商工課 小宮、堀江 TEL 354-8417

環 境 部

新年度予算における基本的な方針

環境先進都市を目指し、市民や市民団体、事業者、行政が一体となって、本 市を取り巻く諸課題の解決に向けて取り組む。

総合計画に掲げる都市像の実現に向けて、本市を取り巻く様々な動向や市民 アンケートなどをもとに、具体的な施策、各主体の役割を定めた「第4期四日 市市環境計画」の策定、「四日市市ごみ処理基本計画」の改定を行う。

「創エネ」、「蓄エネ」、「省エネ」の導入を促進するため、スマートシティ構築促進補助金を拡充するとともに、引き続き本市の自然環境の情報の整理を進める。

四日市公害の歴史と教訓を次世代に引き継ぐとともに、環境教育の推進を図るため、様々な学習講座、企画展を開催するとともに、環境団体との協働を進める。

安定的な廃棄物処理体制を維持するため、施設や設備の更新、維持補修に取り組むとともに、ごみの減量化と再資源化を推進する。

1. 環境計画の策定及び地球温暖化対策の推進について

今日の多様化する環境問題や、国の環境基本計画に示されている地域循環共生圏や気候変動の影響への適応などの新たな考え方に対応するため、「第3期四日市市環境計画(平成23~32年度)」に続く「第4期四日市市環境計画」を策定し、関係者と連携した取り組みを推進する。

また、地球温暖化の原因となっている二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を抑制するため、個人等の住宅に設置する新エネルギー設備等の導入を促進する。

【主な事業】 環境計画推進事業

6,000千円

スマートシティ構築促進事業

16,500千円

2. 環境人材育成及び自然環境保全について

本市と中国天津市並びに米国ロングビーチ市の次代を担う高校生を対象に 環境学習・交流を行い、環境人材の育成を図る。

また、市内の自然環境をまとめた冊子の作成や特定外来生物の防除を実施し、本市の自然環境の保全に努める。

【主な事業】 次世代環境人材育成事業費

3,800千円

自然環境保全推進事業費

3,371千円

3. 公害防止対策の推進について

大気、水質、騒音・振動及び悪臭等の監視・測定を行うとともに、ホームページ等により情報提供を行う。また、公害関係諸法令及び公害防止協定等に基づき、事業所への立入調査を実施し、規制基準の適合状況を把握し、必要に応じて指導を行う。

さらに、友好都市である天津市を対象とした国際環境協力を推進する。

【主な事業】大気汚染対策事業費45,220千円騒音、振動対策事業費1,341千円水質汚濁対策事業費4,675千円国際環境協力推進事業費8,535千円

4. 公害健康被害者対策及び環境保健事業について

公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害健康被害者に対して、 障害補償費、医療費等の給付を行うとともに、日帰りリハビリテーション事業、家庭療養指導等の公害保健福祉事業を実施する。

また、環境保健に関する講演会、幼児を対象とした環境保健健康診査事業・ アレルギー健康相談事業、3歳児・6歳児を対象とした呼吸器系疾患のモニ タリング調査を実施するとともに、ぜん息の症状がある児童とその家族を対 象としたチャレンジデイキャンプ事業を実施する。

【主な事業】公害健康被害補償等事業費555,483千円公害保健福祉事業費1,186千円環境保健予防事業費4,211千円環境保健健康診査事業費2,824千円環境保健調査事業費2,384千円

5. 四日市公害と環境未来館環境学習及びエコパートナー事業について

市民等の環境意識の向上と環境活動の活性化を図るため、四日市公害や環境に関する講座及びワークショップを行う。

また、市民や環境活動団体との協働を進め、事業者等の知見も活かしながら 環境学習、環境活動の一層の充実を図る。

このほか、エコパートナーからの提案事業を、環境活動団体等と協働し実施する。

【主な事業】 環境学習推進事業費 37,513千円 エコパートナーシップ推進事業費(未来館分) 3,270千円 (環境保全課分)3,590千円

6. 四日市公害と環境未来館展示管理運営事業について

より多くの方々に四日市公害の歴史と教訓を伝えるとともに地球的視野に立ち、未来により良い環境を引き継ぐため、四日市市のごみ清掃業務の変遷や今日的な廃棄物問題・海洋プラスチックごみ問題をテーマとした企画展を行う。また、四日市公害を直接経験していない人々へ伝えていくために、四日市公害と環境未来館にて現在活動している語り部の証言映像を記録保存する。

【主な事業】

展示管理運営費	16,712千円
(うち企画展「わたしたちのくらしとごみ」事業	12,160千円)
(うち語り部映像撮影業務	3,000千円)

7. ごみの適正処理について

マイクロプラスチック等による海洋ごみ問題に対する国の動向なども踏まえながら、食品ロス削減の推進を含めた「四日市市ごみ処理基本計画」の改定を行う。

市民が適切にごみを出してもらえるように、ごみ収集日程表を作成するとともに、ごみガイドブックなどを利用した啓発を行う。また、ごみ収集車両(小型2台)の更新を行い、適切にごみ収集を行う。さらに、資源物の持ち去り行為を抑止するため、警察との連携強化に努めるとともに、継続して民間事業者にパトロールを委託する。

併せて、ごみ出しに関する福祉サービスの実態把握を行う。

【主な事業】

ごみ処理一般管理経費	225,628千円
(うちごみ処理基本計画改定業務	3,322千円)
(うち啓発事業	6,061千円)
(うち資源物持ち去り禁止パトロール委託	7, 128千円)
ごみ収集車両整備事業費	15,140千円
粗大ごみ戸別収集事業費	27,877千円

8. ごみの減量化・資源化の推進について

3 Rを啓発するため、出前講座等での説明会、四日市市クリーンセンターに おける見学会等の機会に加え、スマートフォン用アプリ「さんあ~る」の一層 の活用を図る。また、施設見学時や、地元説明会等で啓発映像などを活用し、 食品ロス削減、ごみの減量を推進する。

加えて、資源集団回収を実施する団体の活動を奨励・促進するなど、市民、 事業者、行政の協働による資源循環型のまちづくりを進める。

【主な事業】 資源物処理事業費

495,567千円

ごみ減量推進事業費(3R啓発、食品ロス削減費) 921千円 資源物回収活動奨励費 11,000千円

9. 廃棄物等適正処理対策について

廃棄物の不法投棄を防止するため、関係機関と連携して不法投棄パトロールを実施し、行為者に対する指導を行う。

また、監視体制の強化を図るため、パトロールに加えて全方向を撮影できるなど機能強化した不法投棄監視カメラを4台購入するとともに、夜間でも視認しやすいよう加工した啓発看板の作成等を行う。

一般廃棄物収集運搬事業者、自動車リサイクル法関連事業者の許認可、指導を行い、事業者の育成に努めるとともに、産業廃棄物の不適正処理事案等について三重県と連携して解決に向けて取り組む。

【主な事業】 廃棄物対策事業費

32,946千円

10. し尿処理について

し尿の収集を円滑に行うとともに、中継貯留槽等の適切な施設管理及び衛生処理を行う。

【主な事業】	し尿処理施設管理運営費	47,	200千円
	し尿収集運搬事業費	304,	938千円
	朝明広域衛生組合負担金	288.	261千円

11. 清掃工場について

四日市市クリーンセンターの効率的かつ安定的なごみ処理、及び飛灰の資源化に努めるとともに、自主規制値に基づき、安全安心な運転管理を行う。 また、ごみ処理過程で発生する熱を利用して発電も行う。

加えて、老朽化した北部埋立処分場浸出水処理施設更新に向けた実施設計及び周辺環境整備事業としての河川整備等を継続して実施する。

 【主な事業】 清掃工場管理運営費
 1,199,097千円

 清掃工場環境整備事業費
 7,000千円

12. 埋立処分場について

南部埋立処分場の適切な維持管理に向けて、機能を維持するため土堰堤の補修を行うとともに、老朽化した重機の更新を行う。また、周辺の清掃業務に努めるとともに、管理目標値に基づき、汚水処理施設の適切な運転管理を行う。 併せて、周辺環境整備事業として、道路整備等を実施する。

 【主な事業】
 埋立処分場管理運営費
 261,219千円

 埋立処分場環境整備事業費
 114,941千円

13. 斎場・墓地の管理運営について

北大谷斎場の適正な運営に努めるとともに、機能を維持に向けた計画的な修繕や、アセットマネジメントとして外壁及び屋根修理を行う。また、市営墓地の適正な管理運営に努めるとともに、葬儀や墓地に対する実態把握を行う。

【主な事業】北大谷斎場管理運営費226,277千円北大谷斎場整備事業費(アセットマネジメント)197,220千円北部墓地公園管理運営費15,159千円墓地管理運営費8,117千円

環境計画推進事業

1. 目的

今日の多様化する環境問題や、国の環境基本計画に示されている地域循環共生圏や 気候変動の影響への適応などの新たな考え方に対応するため、「第3期四日市市環境 計画(平成23~32年度)」に続く「第4期四日市市環境計画」を策定し、「環境を誇 りにする 持続可能なまち」に向けて、関係者と連携した取り組みを推進する。

2. 内容

本市の環境施策のマスタープランである環境計画の策定にあたっては、市民や事業者の意向を把握し、本市の環境分野における課題を分析した上で、地域の活力を最大限に発揮する国の「地域循環共生圏」などの新たな考え方も活用しながら、本市独自の計画を策定する。また、様々な分野の関係者で構成するプラットホームを設置し、環境計画の推進を図る。

3. 予算額 6,000千円 (財源内訳) 一般財源 6,000千円 (前年度 4,000千円)

【参考】今後のスケジュール

	4~6 月	7~9 月	10~12月	1~3月
策定までの流れ	素案の作成		パブリックコメント	策定
環境調整会議		←	←	
環境保全審議会		←	←	
都市環境常任委員会		←	←	

担当 環境部 環境保全課 赤堀 電話 354-8188

スマートシティ構築促進事業

1. 目的

地球温暖化対策を推進し、エネルギーマネジメントが高度化されたまち「スマートシティ」を構築するため、「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」設備等の導入に対して補助を実施する。

2. 内容

(1) スマートシティ構築促進補助金

16,500千円

市内の住宅へ創エネ・蓄エネ・省エネ設備等を導入するための補助金を交付する。また、令和2年度から、新たに電気自動車等充給電設備(V2H)を補助対象とする。

No	補助対象設備	補助額	件数	備考
1	太陽光発電設備*	30,000円	140	10kW 未満
2	燃料電池設備	30,000円	80	
3	蓄電池 (家庭用定置型)	50,000円	160	
4	家庭用エネルギー管理システム (HEMS)	10,000円	140	
5	地中熱ヒートポンプ	300,000円	1	
6	【新規】 電気自動車等充給電設備(V2H)	50,000円	4	

[※] 太陽光発電設備を申請する場合は、当該設備を導入する同一の場所において、2 から6までに規定する補助対象設備のいずれかを同時に申請がすることが必要

3. 予算額 16,500千円 (財源内訳) 一般財源 16,500千円 (前年度 12,900千円)

担当 環境部 環境保全課 赤堀 電話 354-8188

四日市公害と環境未来館展示管理運営事業費

1. 目的

より多くの方々に四日市公害の歴史と教訓を伝えるとともに、地球的視野に立ち未来に より良い環境を引き継ぐため、語り部の証言を映像として記録保存する。また、四日市市 のごみ清掃業務の変遷や今日的な廃棄物問題・海洋プラスチックごみ問題等をテーマにし た企画展を行う。

2. 内容

(1) 企画展『わたしたちのくらしとごみ』の開催

12,160千円

四日市市のごみ清掃業務の変遷を市の広報誌を用いて振り返るとともに、「ごみ」の 定義の移り変わりや、収集方法・処理技術の変化、今日的な廃棄物問題・海洋プラスチ ックごみ問題等にも触れ、来館者が自発的な気づきを得ることのできる企画展を実施す る。

開催期間 令和2年11月10日(火)~12月13日(日)(30日間) 開催場所 「そらんぽ四日市」4階特別展示室

(2) 語り部映像撮影業務

3,000千円

四日市公害を直接経験していない人々へ伝えていくために、四日市公害と環境未来館 にて現在活動している語り部の証言映像を記録保存する。

(3)展示管理運営費

1,552千円

展示の維持管理に要する経費

3. 予算額 16,712千円 (前年度 21, 306千円)

(財源内訳) その他特財 300千円

(環境教材等売払収入)

一般財源

16,412千円

担当 環境部 四日市公害と環境未来館 大杉